

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年5月21日

【事業年度】 第36期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

【会社名】 イオンディライト株式会社

【英訳名】 AEON DELIGHT CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堤 唯 見

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場2丁目3番2号

【電話番号】 06(6260)5621

【事務連絡者氏名】 ディライトコミュニケーション部長 指江 正 敏

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南船場2丁目3番2号

【電話番号】 06(6260)5621

【事務連絡者氏名】 ディライトコミュニケーション部長 指江 正 敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月
売上高 (千円)	54,665,857	62,323,023	111,170,395	137,519,228	145,690,516
経常利益 (千円)	2,511,355	2,953,064	5,485,289	8,186,728	9,812,929
当期純利益 (千円)	860,905	1,324,439	2,998,557	4,379,417	4,876,251
純資産額 (千円)	15,373,142	16,413,351	19,169,186	22,488,262	28,079,462
総資産額 (千円)	24,516,785	30,573,012	48,084,604	47,418,032	49,035,563
1株当たり純資産額 (円)	773.26	825.28	966.41	566.87	669.28
1株当たり当期純利益 (円)	41.66	64.26	151.17	110.39	122.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					122.83
自己資本比率 (%)	62.7	53.7	39.9	47.4	54.1
自己資本利益率 (%)	5.7	8.3	16.9	21.0	19.9
株価収益率 (倍)	26.0	20.7	20.5	19.8	10.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,383,224	2,489,793	1,680,215	6,472,776	6,668,797
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,180,712	1,539,123	13,426,217	2,190,473	2,087,631
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	317,491	338,323	11,021,273	6,094,511	5,255,102
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	9,581,864	10,194,210	9,469,481	7,657,837	6,970,072
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	3,339 〔2,499〕	3,318 〔2,444〕	5,404 〔2,834〕	5,393 〔2,652〕	6,572 〔3,333〕

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 第35期以前における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第34期の各指標には、平成18年5月18日付で株式取得により子会社となった㈱イオンテクノサービス(同年9月1日付で吸収合併)に係る財政状態及び経営成績が反映されております。

5 第35期については、平成19年12月1日付で株式1株を2株に分割しております。なお、第35期の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月
売上高 (千円)	43,877,165	49,264,306	89,097,293	133,427,492	138,766,127
経常利益 (千円)	2,000,685	2,553,063	4,421,823	8,045,316	9,430,606
当期純利益 (千円)	518,620	1,213,083	2,468,818	4,405,164	4,808,865
資本金 (千円)	3,238,000	3,238,000	3,238,000	3,238,000	3,238,000
発行済株式総数 (千株)	20,700	20,700	20,700	41,400	41,400
純資産額 (千円)	13,631,183	14,576,593	19,247,655	22,591,913	26,679,643
総資産額 (千円)	20,709,549	26,585,664	47,514,284	46,851,610	45,680,524
1株当たり純資産額 (円)	685.88	733.00	970.36	569.49	670.71
1株当たり配当額 (円)	16.00	18.00	30.00	25.00	22.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(8.00)	(9.00)	(10.00)	(15.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	24.83	59.30	124.46	111.04	121.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					121.13
自己資本比率 (%)	65.8	54.8	40.5	48.2	58.2
自己資本利益率 (%)	4.0	8.6	14.6	21.1	19.5
株価収益率 (倍)	43.6	22.4	24.9	19.7	10.4
配当性向 (%)	64.4	30.4	24.1	15.8	18.1
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,816 〔1,460〕	1,836 〔1,369〕	3,980 〔2,660〕	3,677 〔2,434〕	4,025 〔2,142〕

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 第35期以前における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第34期の1株当たり配当額30円(内1株当たり中間配当額10円)には、合併記念配当5円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第34期の各指標には、平成18年3月1日付で吸収合併した㈱ジャパンメンテナンス北海道及び㈱ジャパンメンテナンス九州に係る財政状態及び経営成績が反映され、また、平成18年9月1日付で吸収合併した㈱イオンテクノサービスに係る財政状態及び経営成績がそれぞれ反映されております。

6 第35期については、平成19年12月1日付で株式1株を2株に分割しております。なお、第35期の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

## 2 【沿革】

当社は、昭和48年4月6日に(株)ニチイジャパン開発の商号をもって大阪市東区淡路町2丁目14番地に設置されましたが、昭和51年2月29日に(株)ニチイメンテナンス(昭和47年11月16日設立)を吸収合併し、商号を(株)ジャパンメンテナンスに変更いたしました。

合併後、(株)ニチイジャパン開発の営業を休止し、被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。したがって、実質上の存続会社は(株)ニチイメンテナンスであるため、沿革は、実質上の存続会社について記載することといたしました。

昭和47年11月	(株)ニチイメンテナンスを設立 本店所在地を、大阪市東区淡路町2丁目14番地に設置(本社事務所は、大阪市東区平野町辻子ビル内)、メンテナンス業務及び損害保険代理業務を開始
昭和48年9月	警備保障業務を開始
昭和49年3月	建設工事業務を開始
昭和50年3月	本社事務所を、大阪市東区平野町2丁目34番地の3(勤業ビル)に移転
昭和51年2月	(株)ニチイジャパン開発と合併
3月	商号を(株)ジャパンメンテナンスに変更
6月	(株)ニチイジャパン開発の営業を休止し、被合併会社の営業活動を全面的継承
昭和54年3月	(株)ニチイ興産を合併し、建設資材販売業務及び不動産仲介販売業務を開始
昭和56年3月	損害保険代理業務を(株)エヌ・アイ・イーに営業譲渡
昭和60年1月	支社制を導入し、東京支社・大阪支社・西部支社及び九州支社を設置
昭和61年3月	本店所在地を、大阪市東区平野町2丁目34番地の3へ移転(平成元年2月住居表示変更により、大阪市中央区平野町1丁目7番1号に変更)
平成6年2月	関空支社を設置
平成7年4月	本店所在地を、大阪市中央区南船場2丁目3番2号に移転
9月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
平成9年4月	技術研修所を兵庫県三田市に開設
平成11年7月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成12年2月	株式を東京証券取引所・大阪証券取引所の両証券取引所市場第一部に上場
8月	支社制を廃止し、大阪本社・東京本社の二本社制に組織変更
平成13年6月	(株)ジャパンメンテナンスアカデミー(現イオンディライトアカデミー(株))(大阪市中央区)を100%子会社として設立
平成16年3月	(株)ジャパンメンテナンスセキュリティー(現イオンディライトセキュリティー(株))(大阪市中央区)を100%子会社として設立
7月	あさひ銀ビル管理(株)(現イオンディライトセレス(株))(東京都目黒区)の全株式を取得し、子会社化
12月	(株)タワーズ(現イオンディライトタワーズ(株))(東京都文京区)の全株式を取得し、子会社化
平成18年5月	(株)イオンテクノサービス(大阪市中央区)の全株式を取得し、子会社化
9月	(株)イオンテクノサービスを吸収合併し、商号をイオンディライト(株)に変更
平成19年11月	永旺永楽(北京)物業管理有限公司(中華人民共和国北京市)を100%子会社として設立
平成20年10月	環境整備(株)(栃木県宇都宮市)の発行済株式の40%を取得し、子会社化
平成21年4月	(株)ドゥサービス(大阪市西成区)の発行済株式の40%を取得し、子会社化

### 3 【事業の内容】

当社グループは、イオンディライト(株)及び7社の連結子会社並びに1社の持分法適用関連会社により構成され、同時に当社は純粋持株会社であるイオン(株)の企業集団に属しております。なお、イオン(株)は、平成20年8月に純粋持株会社に移行し、グループの各事業会社を11の事業セグメント(GMS事業、SM事業、戦略的小型店事業、ドラッグ事業、専門店事業、総合金融事業、ディベロッパー事業、サービス事業、ノンストア事業、海外事業、中国事業)に再編いたしました。

当社グループは、前述のイオン(株)における事業セグメントの中で、サービス事業に位置づけられ、同グループの中核企業として、主に以下の事業を営んでおります。

ビル管理部門：当社及び6社の連結子会社並びに1社の持分法適用関連会社により営んでおります。  
(ただし、イオンディライトセキュリティ(株)は、警備保安事業のみ、関東エンジニアリング(株)は、建設施工事業のみを営んでおります。)

施設管理事業.....建物設備の保守・点検・整備

警備保安事業.....建物設備・イベントの警備及び保安

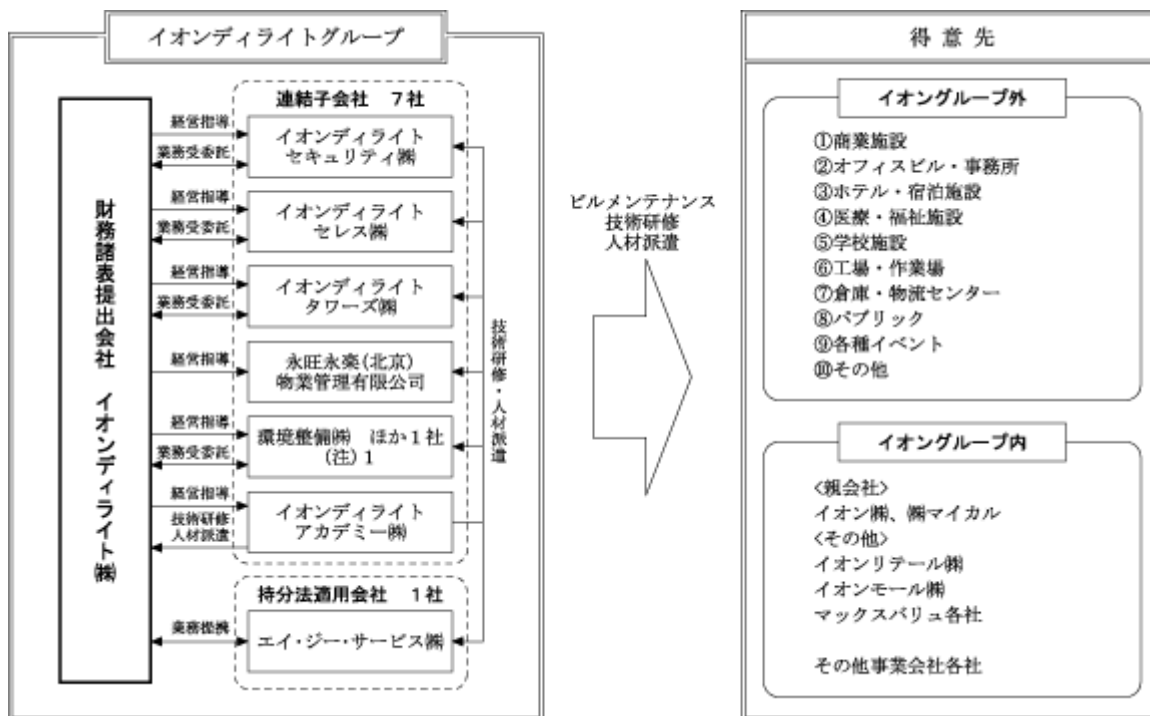
清掃事業.....建物設備の環境保全

建設施工事業.....建物設備の修繕工事

その他部門：当社及び5社の連結子会社により営んでおります。(ただし、技術研修事業及び人材派遣事業はイオンディライトアカデミー(株)、文書管理事業はイオンディライト Towers(株)で営んでおります。)

その他事業.....技術研修事業及び人材派遣事業、店舗運営管理付随事業、文書管理事業等  
なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 平成20年10月1日付で環境整備(株)の株式を16,000株取得(所有割合40%)し、連結子会社といたしました。なお、この株式取得により、同社の100%子会社である関東エンジニアリング(株)も連結子会社となっております。  
2 平成21年4月1日付で(株)ドゥサーピスの株式を80株取得(所有割合40%)し、連結子会社といたしました。なお、この株式取得により同社の100%子会社である(株)エフ・エム・サポート及び(株)三創も連結子会社となっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(親会社) イオン(株)	千葉市美浜区	千円 199,054,494	純粋持株会社		60.1 (58.6)	施設管理、警備保安、清掃、建設施工、その他の請負及び消費寄託 役員の兼任等...転籍6名 兼任2名
(株)マイカル	大阪市中央区	千円 20,000,000	総合小売業		58.6 ( )	施設管理、警備保安、清掃、建設施工、その他の請負及び事務所等の賃借 役員の兼任等...転籍2名
(連結子会社) イオンディライトアカデミー(株)	大阪市中央区	千円 30,000	技術研修 人材派遣	100.0 ( )		ビルメンテナンスに関する技術研修及びその他の研修の受託・代行並びに人材派遣 役員の兼任...2名
イオンディライトセキュリティ(株)	大阪市中央区	千円 30,000	警備保安事業	100.0 ( )		警備保安事業の委託 役員の兼任...4名
イオンディライトセレス(株)	東京都目黒区	千円 10,000	ビル管理	100.0 ( )		役員の兼任...1名
イオンディライトタワーズ(株)	東京都文京区	千円 30,000	ビル管理	100.0 ( )		役員の兼任...1名
環境整備(株)	栃木県宇都宮市	千円 20,000	ビル管理	40.0 ( )		清掃事業の委託 役員の兼任...2名 社員の出向...1名
関東エンジニアリング(株)	栃木県宇都宮市	千円 20,000	建設施工事業	40.0 (40.0)		
永旺永楽(北京)物業管理有限公司	中華人民共和国北京市	千人民元 4,884	ビル管理	100.0 ( )		役員の兼任...5名
(持分法適用関連会社) エイ・ジー・サービス(株)	東京都新宿区	千円 134,800	ビル管理	20.6 ( )		社員の出向...1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称又は主な内訳を記載しております。  
2 親会社イオン(株)は、有価証券報告書を提出しております。  
3 親会社(株)マイカル及び上記連結子会社並びに持分法適用関連会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。  
4 議決権の所有・被所有割合の( )内は、間接所有・被所有割合で内数であります。  
5 親会社イオン(株)は、平成20年8月21日付にて小売業部門を分割し、同社の完全子会社であるイオンリテール(株)に承継し、純粋持株会社へ移行しております。  
6 環境整備(株)は、平成20年10月1日に当社が発行済株式の40%を取得しましたが、実質的に支配しているため、連結子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ビル管理部門	6,296 (3,229)
施設管理(注)3	3,432 (479)
警備保安	1,799 (192)
清掃	618 (2,515)
建設施工	36 ( )
ビル管理スタッフ	411 (43)
その他部門	24 (93)
全社(共通)	252 (11)
合計	6,572 (3,333)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。  
 2 従業員数が前連結会計年度末より、1,179名(臨時従業員681名)増加しておりますが、主として環境整備(株)の子会社化によるものであります。  
 3 施設管理の従業員数には、建設施工事業における現場管理業務を兼務している者を含めております。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,025 (2,142)	46.0	8.3	4,632,805

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は( )内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、イオンディライト労働組合(組合員数3,103名)が組織され、イオングループ労働組合連合会及びUIゼンセン同盟(生活・総合産業部会)に属しております。

なお、当社グループの組合はユニオンショップ制であり、労使関係は終始円満に推移しております。当連結会計年度において特に記載すべき事項はありません。

- (注) 組合員数は、平成21年2月28日現在の人数であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度は、企業の信用収縮に見られる世界的な景気減速の度合いが深まり、先行きの不透明感が強まってまいりました。国内のビルメンテナンス業界でも、企業収益の悪化に伴う各企業の経費削減によって、ビルメンテナンスコストの見直しが図られるといった、厳しい経営環境が続いております。当社グループを取り巻く状況につきましても、第3四半期以降、新規物件の減少に加え、お客さまからのコスト削減要請が顕著となってまいりました。

このような経済環境の中、当社グループは、安全・快適といったことに対する社会のニーズの変化や、昨今益々加速する環境への意識の高まりなどに対し、積極的な提案による営業活動を展開いたしました。

新規の就業先としては、国内最大級の大型商業施設であり、且つ、先進的なエコ・ショッピングセンターとして平成20年10月に開業を迎えた「イオンレイクタウン」をはじめとする大型ショッピングセンターやスーパーマーケット等、イオングループ各社の商業施設で、新たにサービスの提供を開始いたしました。また、イオングループ外でも、商業施設、オフィスビル、物流センター、遊技施設、温浴施設といった様々な用途の建物で幅広いお客さまとの取引を開始いたしました。

海外では、当社100%出資の現地子会社「永旺永楽(北京)物業管理有限公司」(通称：イオンディライト北京)が、平成20年11月に開業を迎えた「イオン北京国際商城」でのサービスの提供を開始し、当社グループにとって初めてとなる海外での事業展開を果たしました。

また、当社グループでは、収益性の改善を目指し、清掃事業の作業・経費構造を様々な角度から再検証することによる業務改善活動を行っており、全国7つの商業施設で清掃事業の新たな基準作りを進めてまいりました。

平成20年10月には、清掃事業の新たな基準を適用することによる収益性の向上や、地域における営業体制の強化等を目的に、北関東以北を基盤とする環境整備(株)の発行済株式の40%を取得いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、1,456億9千万円(前期比5.9%増)となり、経常利益は、98億1千2百万円(前期比19.9%増)となりました。特別損益につきましては、保険解約益6千4百万円等の合計1億1千万円の特別利益がありましたが、投資有価証券評価損9億1千3百万円等の合計9億4千万円を特別損失として計上し、この特別損益に税金等を加味した結果、当期純利益は、48億7千6百万円(前期比11.3%増)となりました。

経済環境の急激な減速が、第3四半期以降の当社グループの業績に影響を及ぼしたものの、当連結会計年度では、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれの数値も前連結会計年度を上回ることができました。



事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ビル管理部門

施設管理、警備保安、清掃、建設施工を含むビル管理部門につきましては、イオングループ内外の施設で新たにサービスの提供を開始したことや、設備の入れ替え工事、省エネ工事の受注増等により、売上高1,398億4千3百万円(前期比4.4%増)、営業利益143億1千2百万円(前期比7.6%増)となりました。

このうち、施設管理事業につきましては、売上高422億5千3百万円(前期比5.1%増)、営業利益53億5千5百万円(前期比26.6%増)、警備保安事業につきましては、売上高366億7千万円(前期比2.3%増)、営業利益22億6千4百万円(前期比9.6%減)、清掃事業につきましては、売上高424億3百万円(前期比3.2%増)、営業利益49億8千6百万円(前期比6.4%増)、建設施工事業につきましては、売上高185億1千5百万円(前期比10.4%増)、営業利益17億6百万円(前期比9.4%減)となりました。

#### その他部門

その他部門につきましては、業務分類の一部見直しを行ったことによる増加と店舗運営付随業務等の堅調な推移等により、売上高58億4千6百万円(前期比62.8%増)、営業利益6億2千1百万円(前期比286.2%増)となりました。

なお、上記セグメント別の売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益の計上により89億8千2百万円増加したものの、将来債権流動化により調達した資金の返済により45億円減少、法人税等の支払により45億3千7百万円減少、関係会社消費寄託金の支出及び返還により10億円減少等により前連結会計年度末より6億8千7百万円減少した結果、当連結会計年度末には、69億7千万円(前期比9.0%減)となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、66億6千8百万円(前期比3.0%増)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上により89億8千2百万円増加、のれん償却による内部留保により8億5千7百万円増加、投資有価証券評価損の計上により9億1千3百万円増加、法人税等の支払により45億3千7百万円の減少等であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、20億8千7百万円(前期比4.7%減)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得及び売却により4億2千1百万円減少、無形固定資産の取得により2億2百万円減少、子会社の新規取得により4億6千3百万円減少、関係会社消費寄託金の支出及び返還により10億円の減少等であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、52億5千5百万円(前期比13.8%減)となりました。この主な要因は、将来債権流動化により調達した資金の返済により45億円減少、配当金の支払により7億9千2百万円の減少等であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績及び受注実績

当社グループの業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としており、生産実績及び受注状況を画一的に表示することは困難なため、記載していません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
施設管理	42,253,751	105.1
警備保安	36,670,590	102.3
清掃	42,403,700	103.2
建設施工	18,515,905	110.4
ビル管理部門計	139,843,948	104.4
その他部門	5,846,567	162.8
合計	145,690,516	105.9

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
イオン(株)	42,765,386	31.1	22,928,568	15.7
イオンリテール(株)			21,772,147	14.9
(株)マイカル	16,368,696	11.9	15,774,440	10.8

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度におけるイオングループ全体での販売実績及び総販売実績に対する割合はそれぞれ、91,561,507千円、66.6%、99,820,000千円、68.5%であります。

(注) イオン(株)は、平成20年8月21日付にて、小売業部門を分割し、同社の完全子会社であるイオンリテール(株)に承継し、純粋持株会社へ移行しております。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、経済環境が混迷する中、各企業ではビルメンテナンスコストの見直しや、設備投資の先送りといったことが引き続き予想されます。加えて、イオングループにおける国内での大型店の出店が減速するなど、当社グループにとって非常に厳しい経営環境が予測されます。

このような環境下において、当社グループでは、従業員一人ひとりが既成概念を打破し、「意識」と「働き方」の変革により、生産性の向上を図ってまいります。加えて、安全・快適、あるいは環境負荷低減といった社会の新しいニーズに対して、積極的な提案による営業活動を推進してまいります。平成21年度は、こうした活動の成果を早期に実現できるよう、引き続き、以下の「成長」と「品質」の両面での取り組みを強化してまいります。

#### 成長のマネジメント

##### ・営業体制の強化

イオングループ外のお客さまとの取引拡大は、成長のマネジメントにおける大きな柱であります。このため、平成21年3月1日の組織改正では、イオングループ外のお客さまに対する営業窓口として、様々なニーズを的確に把握し、適切な提案を行うことを目的に、地域の営業部を営業本部の配下に再編いたしました。これにより既にお取引のあるお客さまへの提案体制を強化するとともに、昨今の厳しい経営環境を受け、コスト意識の高まった企業に対する営業活動を積極的に推進してまいります。厳しい環境の変化をむしろ事業拡大のチャンスとして、提案力を発揮してまいります。

一方、イオングループ各社への提案窓口として、「グループ営業本部」も新設し、イオングループ各社との連携を一層強化するとともに、商業施設にご来店される「お客さまの目線」に沿った安全・快適を積極的に提案してまいります。

##### ・M & Aに関する取り組み

平成21年3月19日に公表させていただきましたが、当社は同年4月1日に㈱ドゥサービスの発行済株式の40%を取得いたしました。同社は、近畿圏を基盤として清掃事業を展開しており、この株式取得により、当社グループとして同地域における一層の営業体制の充実を図ることが可能となりました。また、同社はコンビニエンスストアを中心とする小型商業施設の清掃に強みを持ち、清掃事業における当社グループのサービスのフルライン化に寄与するものであります。

一方、平成19年5月から既に当社と業務・資本提携を行っているエイ・ジー・サービス㈱は、同じく小型商業施設の施工・設備メンテナンスにおいて、24時間365日の機動的な対応に強みを持っております。この強みに、今回新たに㈱ドゥサービスが加わることにより、当社グループが、全国に多数存在する小型商業施設の安全・快適を担う体制が更に強化されました。

当社グループでは、「科学的な視点」や「イノベーション」を導入することにより、メンテナンス「業」から「産業」への変革を実現していきたいと考えております。今後も、こうした考えに基づき、当社グループと理念を共有できる企業があれば、資本も含めた協力関係の構築を積極的に進めてまいります。

##### ・海外戦略の構築と事業拡大

北京での経験とノウハウを基に、中国における他の地域への展開を図ってまいります。平成21年1月1日に新設した「国際部」では、今後の海外での事業展開について、様々な角度から検討を行っております。

今後も当社グループは、日本で培ったビルメンテナンスのノウハウを活かして、世界の国々でも、安全・快適といったサービスを提供し、世界の人々の暮らしに役立ちたいと考えており、こうした活動によって国際的に成長する企業を目指してまいります。

### ・環境負荷低減への取り組み

国や自治体等による環境負荷低減に関する動きや社会のニーズに的確に対応するため、平成21年1月1日、本社組織内に「リノベーション本部」を新設し、その配下に「CO<sub>2</sub>削減部」を改編いたしました。

現在、イオングループ各社とともに、環境負荷低減に向けた手法の検証と情報の共有化を図り、具体的な取り組みを推進しております。

今後は、こうした取り組みを基に、イオングループ外のお客さまに対しましても、積極的な提案活動を行ってまいります。

### 品質のマネジメント

#### ・新清掃モデルの水平展開

当連結会計年度は、清掃事業の取り組み強化の一環として、清掃事業の新たな基準作りを進めてまいりました。平成21年度はこの基準を全国に水平展開し、更なる収益性の改善へとつなげてまいります。なお、平成21年1月1日には全国の各支社長をリーダーとする「清掃水平展開実施プロジェクトチーム」を発足させ、既にこの取り組みを開始しております。

#### ・人材育成の強化と「イオンディライトアカデミーながはま(仮称)」の開設

人材が最大の資産である当社グループにとりまして、教育を通じた人材の育成は、最重要課題であると認識しております。この認識のもと、更なる人材育成・教育体制の強化を図るため、平成21年度に滋賀県長浜市に新たに教育研究施設「イオンディライトアカデミーながはま(仮称)」を建設する予定であります。当教育研究施設では、『産・官・学』の連携をベースとした、新たな人材の育成を目的とした研修を実施するほか、環境に優しい資材の開発や環境負荷の低減を目指した研究等も行っております。

これらを具現化し、推進するために、平成21年3月1日には、本社組織内に「長浜開設準備室」を設置いたしました。当部署では「サービスサイエンスの創造」や「イノベーションの創出」といった観点から、新たなカリキュラム作り等も進めてまいります。

#### ・組織体制の見直しと競争力の向上

当社は、平成21年3月1日に本社組織を中心とする組織改正を行いました。これにより、イオングループ外のお客さまへの営業力強化、イオングループ各社との関係強化、収益性(生産性)向上に向けた業務改革体制の強化、重複する機能を集約した機能優先のスリムな本社体制の構築等を進めてまいります。

また、本社のスリム化に加え、意識を変革し生産性を高めていく観点から、人時生産性指標の活用による全社的な働き方改革を進め、競争力の向上に努めてまいります。

#### ・内部統制への全社的取り組み

内部統制制度への対応を通じて社内の業務プロセスを改善し、経営基盤の強化を図ってまいります。内部統制の推進に向け、平成21年3月1日に本社組織内に「内部統制推進部」を新設いたしました。当部署では、本社組織内の「経営監査室」と連携を図りながら、指導・教育を行い、内部統制の確立に向けた、全社的な取り組みを進めてまいります。

以上の取り組みを通じ、厳しい環境の変化を体質改善や新しい事業拡大の絶好のチャンスととらえ、「成長」と「品質」の2つのマネジメントの両輪のもと、当社グループの更なる企業価値向上を実現してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

##### (1) 大口取引先との取引に関するリスク

大口取引先であり、親会社イオン(株)の完全子会社であるイオンリテール(株)及び親会社(株)マイカルとの取引について、条件の変更等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。平成21年2月期におけるイオン(株)、イオンリテール(株)及び(株)マイカルを含むイオングループ全体での売上高は998億2千万円となっております。

なお、親会社であるイオン(株)は、平成20年8月21日付にて小売業部門を分割し、同社の完全子会社であるイオンリテール(株)に承継し、純粋持株会社へ移行しております。

##### (2) 法的規制に関するリスク

当社グループの主な業務内容は、商業施設やオフィスビル等の建物の施設管理、警備保安、清掃、建設施工事業等であります。これらの業務を行ううえで、当社グループ各社は、法的規制に基づく各種許可、登録並びに認可等を受けております。

今後、これらの法的規制の要件を満たすことができなかつた場合には、事業活動に制約を受けることもあり、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 個人情報の取り扱いに関するリスク

当社グループは、平成17年4月1日に全面施行された個人情報保護法が定めるところの個人情報取扱事業者にあたります。当社グループは、個人情報保護の重要性を十分に認識しており、個人情報保護方針・取扱ルールの策定及び従業員教育を含めた社内体制の強化充実を進めております。

しかしながら、万一、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 内部統制システムの構築に関するリスク

当社グループはかねてより、コンプライアンス、リスク管理等の充実に努めてまいりました。また、内部統制プロジェクトチームや内部統制推進部を設置するなど、財務報告に係る内部統制を含め、内部統制システムの強化充実を図っております。

当社グループが構築した内部統制システムが有効に機能せず、開示の信頼性等を確保できない事態が生じた場合には、ステークホルダーの信頼を一旦に失うことにもなりかねず、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 中国での事業展開におけるリスク

当社グループは、中国北京で現地子会社を設立し、事業展開を行っておりますが、同国にて政治的要因(法規制の動向等)、経済的要因(高成長の持続性等)及び社会環境における予測し得ない事態が発生する可能性があります。また、文化や習慣の違いから生ずる労務問題や疾病といった社会的なリスクが、当社グループの予想を超える水準で発生する可能性に加え、商習慣の違いにより、取引先との関係構築においても予想できないリスクが潜んでいると考えております。

こうしたリスクが顕在化した場合、現在実施している業務の中断等が懸念され、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、イオングループ内外の施設で新たにサービスの提供を開始したことや、設備の入れ替え工事、省エネ工事の受注増等により、前連結会計年度に比べ81億7千1百万円(5.9%)増加し、1,456億9千万円となりました。各事業セグメントの外部顧客に対する売上高の連結売上高に占める割合は、施設管理事業29.0%、警備保安事業25.2%、清掃事業29.1%、建設施工事業12.7%、その他事業4.0%となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前述の売上高の増加等により、前連結会計年度に比べ60億4千3百万円(5.1%)増加し、1,247億3千5百万円となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ5億1千2百万円(4.9%)増加し、110億8百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ16億1千5百万円(19.4%)増益の99億4千6百万円となりました。

#### 経常利益及び当期純利益

当連結会計年度の経常利益は、前述の営業利益の増益等により、前連結会計年度に比べ16億2千6百万円(19.9%)増益の98億1千2百万円となりました。

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前述の経常利益の増益や投資有価証券評価損の計上等により、前連結会計年度に比べ9億1百万円(11.2%)増益の89億8千2百万円となりました。

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の合計は、前連結会計年度に比べ3億2千4百万円(8.8%)増加し、40億2千6百万円となりました。

当連結会計年度の少数株主利益は、子会社の新規取得により、8千万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ4億9千6百万円(11.3%)増益の48億7千6百万円となり、売上高当期純利益率は、前連結会計年度の3.2%から3.3%に上昇いたしました。また、1株当たり当期純利益については、前連結会計年度より12.53円増加し、122.92円となりました。

## (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

### 流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ13億8千6百万円増加し、301億5千万円(4.8%増)となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加3億4千7百万円、関係会社に対する消費寄託金の預け入れによる増加10億円等であります。

### 固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億3千1百万円増加し、188億8千5百万円(1.2%増)となりました。この主な要因は、子会社の新規取得による増加20億9千4百万円、のれんの償却による減少8億5千7百万円、投資有価証券の時価評価等による減少9億4千6百万円等であります。

### 流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ24億2百万円減少し、201億3千1百万円(10.7%減)となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加2億5千8百万円、将来債権流動化により調達した資金の返済による減少30億円等であります。

### 固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ15億7千1百万円減少し、8億2千4百万円(65.6%減)となりました。この主な要因は、将来債権流動化により調達した資金の返済による減少15億円等であります。

### 純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ55億9千1百万円増加し、280億7千9百万円(24.9%増)となりました。この主な要因は、当期純利益計上による利益剰余金の増加48億7千6百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少7億9千3百万円、少数株主持分の増加14億5千6百万円等であります。

## (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因として、以下のものがあると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 大口取引先との取引について

平成21年2月期における大口取引先は、親会社でもありますイオン(株)及び(株)マイカル並びに親会社イオン(株)の完全子会社であるイオンリテール(株)であり、イオン(株)、(株)マイカル及びイオンリテール(株)を含むイオングループ全体での売上高は998億2千万円、総売上高全体に占める割合は68.5%となっております。

イオンリテール(株)及び(株)マイカルの修繕工事の受注等に関して、他社との相見積もりによる競争入札であり、当社が受託できる保証はありません。

(4) 戦略的現状と見通し

平成20年度は、ビルメンテナンス業の産業化に向けた取り組みとして、清掃事業における作業・経費構造の再検証を行い、その結果に基づく業務改善活動を推進いたしました。また、イオングループ内外を問わず営業の拡大に努めた結果、厳しい経営環境の中でも一定の成果をあげることができました。

今後につきましては、引き続き厳しい経営環境が予想されますが、当社グループは中長期的な視点に立ち、社会の新しいニーズに対応して積極的な提案を行っていくことで、お客さまとの取引拡大に努めてまいります。

また、今後経済環境が好転する局面で一層の成長を果たせるよう、現在の厳しい環境をチャンスととらえ、競争力のある企業体質へと変革を進めてまいります。

(5) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率(%)	39.9	47.4	54.1
時価ベースの自己資本比率(%)	127.9	182.8	102.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.8	0.9	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.1		7,361.7

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。  
 5 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

国内のビルメンテナンス業界を見渡すと、昨今の厳しい経営環境の中で、多くの企業が他社との差別化を明確に打ち出すことが出来ず、価格面だけの競争に陥っています。

当社グループは、『お客さまの「環境価値」を創造し続けます』を企業理念とし、高品質かつ競争力ある価格で、お客さまの満足度向上に努めております。

また、業界をリードする企業集団として、当社グループは「科学的な視点」や「イノベーション」を導入し、ビルメンテナンス「業」を「産業」へと変革させたいと考えております。

こうした取り組みを通じ、当社グループの更なる企業価値の向上を図るとともに、業界全体の地位を向上し、そこで働く人々が誇りを持つことが出来るよう、更なる取り組みを進めてまいります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、長期的に成長が期待できる分野及びグループ内の業務の効率化を重点に設備投資を行っております。

当連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産の設備投資(固定資産受入ベースの数値、金額には消費税等を含まない。)の総額は、7億6百万円であり、その主な内訳は、システム投資3億2千3百万円、清掃用資機材1億4千8百万円、防犯警備機器2千1百万円であります。

なお、所要資金はすべて自己資金によっております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、下記のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物	エリア管理 設備機器	その他	合計	
北海道支社(注)2 (札幌市中央区)他	ビル管理	防犯機器等		63,187	275,907	470,388	809,483	3,773 (2,131)
本社・本部 (大阪市中央区)他	全社	建物 器具備品等		66,771	25,915	302,037	394,725	252 (11)
三田研修所 (兵庫県三田市)	その他	研修機材等		6,849		14,780	21,630	( )
宇多津Vメイト (注)3 (香川県綾歌郡 宇多津町)	その他	土地・建物等	190,666 (3,203.10)	56,244			246,911	( )
アテナ横浜寮 (横浜市瀬谷区)	全社	土地・建物等	72,041 (488.13)	144,837		1,194	218,073	( )

(注) 1 従業員数の( )内は臨時従業員で、外数であります。

2 ビル管理部門の事業所に属する資産は、主に受託物件に設置しているため一括して記載しております。なお、事業所数は平成21年2月28日現在、7支社、60支店・営業所及び476センターであります。

3 賃貸用資産であります。

4 上記のほか、主なリース契約による賃借物件は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	従業員数 (名)
ポスフル登別店 (注)1, 2 (北海道登別市)他1ヵ所	ビル管理	発電装置		

(注) 1 転貸物件であり、おおむね同額で賃貸しているため年間リース料は記載しておりません。

2 主なリース期間は13年であります。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物	その他	合計	
環境整備㈱(注)2 (栃木県宇都宮市)他	ビル管理	土地・建物等	195,203 (36,154.86)	342,141	205,257	742,602	774 (1,003)

(注) 1 従業員数の( )内は臨時従業員で、外数であります。

2 ビル管理部門の事業所に属する資産は、主に受託物件に設置しているため一括して記載しております。なお、事業所数は平成21年2月28日現在、8支店・営業所及び342センターであります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、契約の受託状況に応じた資機材の設置、更新を中心とした投資を行っているほか、合理化・省力化及び各システムの信頼性向上のための投資を行っております。設備投資計画は連結会社が個別に策定しておりますが、提出会社がグループ全体の調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在、重要な設備投資計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	(仮称) イオンディライト アカデミーながはま (滋賀県長浜市)	その他	建物・研 修機材等	600,000	31,079	自己資金	平成21年 5月	平成21年 11月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,400,000
計	86,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,400,000	41,400,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,400,000	41,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権(株式報酬型ストック・オプション)

平成19年5月24日開催の株主総会決議及び平成20年4月7日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	350	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,000(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	0.5	同左
新株予約権の行使期間	平成20年6月10日～ 平成35年6月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,063.5 資本組入額 1,031.75(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を割り当てられた者及び相続の場合の権利承継者は、新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が吸収分割もしくは新設分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合は、当社は必要と認められる株式数の調整を行うものとする。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権を割り当てられた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。

(2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年12月1日(注)	20,700	41,400		3,238,000		2,963,371

(注) 平成19年12月1日に、平成19年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		23	29	187	141		3,162	3,542	
所有株式数(単元)		40,275	2,441	245,686	73,020		52,533	413,955	
所有株式数の割合(%)		9.7	0.6	59.4	17.6		12.7	100.0	

(注) 1 自己株式1,729,647株は「個人その他」に17,296単元、「単元未満株式の状況」に47株含まれております。  
2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)マイカル	大阪市中央区久太郎町3丁目1番30号	23,261	56.18
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,384	5.75
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,367	3.30
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	W O O L G A T E H O U S E , COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	780	1.88
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	621	1.50
イオン(株)	千葉県美浜区中瀬1丁目5番1号	560	1.35
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	555	1.34
イオンディライト従業員持株会	大阪市中央区南船場2丁目3番2号	551	1.33
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	426	1.03
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	282	0.68
計		30,793	74.37

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 2,384千株  
日本マスタートラスト信託銀行(株) 621千株  
資産管理サービス信託銀行(株) 555千株  
2 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を1,729千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.17%)所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,729,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,665,900	396,659	
単元未満株式	普通株式 4,500		
発行済株式総数	41,400,000		
総株主の議決権		396,659	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) イオンディライト(株)	大阪市中央区南船場 2丁目3番2号	1,729,600		1,729,600	4.17
計		1,729,600		1,729,600	4.17

(8) 【ストックオプション制度の内容】

平成19年5月24日開催の第34回定時株主総会決議及び平成20年4月7日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月24日及び平成20年4月7日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成19年5月24日開催の第34回定時株主総会決議及び平成21年4月6日開催の取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月24日及び平成21年4月6日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
株式の数	90,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	0.5円(注)1
新株予約権の行使期間	平成21年6月10日～平成36年6月10日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を割り当てられた者及び相続の場合の権利承継者は、新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整する。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権を割り当てられた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。
- (2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	407	882,400
当期間における取得自己株式	89	104,992

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,729,647		1,729,736	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努め、株主配当については、業績に対応した配当を行うとともに、安定的配当の維持・継続を基本方針としております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、取締役会であります。

以上の方針に基づき、当期におきましては、中間配当金として1株当たり10円の普通配当を実施し、また、期末配当につきましては、1株当たり12円の普通配当を実施いたしました。

当期の内部留保資金につきましては、営業活動の拡大展開・人材の育成強化に活用し、事業拡大に努めてまいり所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月8日 取締役会決議	396,704	10.00
平成21年4月6日 取締役会決議	476,044	12.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	1,121	1,470	3,450	4,740 2,520	2,900
最低(円)	595	1,057	1,271	2,895 1,761	1,251

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成19年12月1日付で株式1株を2株に分割しております。

3 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 9月	10月	11月	12月	平成21年 1月	2月
最高(円)	2,465	2,900	2,730	2,720	2,640	1,963
最低(円)	2,080	2,070	2,195	2,365	1,935	1,251

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		古谷 寛	昭和21年9月12日生	昭和44年3月 ㈱岡田屋(現イオン㈱)入社 平成4年5月 ジャスコ㈱(現イオン㈱)取締役 平成6年5月 同社常務取締役 平成12年5月 同社専務取締役 平成14年5月 同社取締役副社長 平成15年5月 同社取締役兼執行役副社長 平成17年2月 同社SM事業担当 平成17年5月 同社SM事業・ドラッグ事業・ スーパーセンター事業担当 平成18年4月 同社サービス事業担当 当社顧問 平成18年5月 ㈱イオンテクノサービス取締役 ㈱ジャパンメンテナンスセキュリ ティー(現イオンディライトセ キュリティ㈱)代表取締役会長 当社代表取締役社長 平成19年4月 イオン㈱サービス事業EC議長 平成20年5月 当社取締役会長(現任) 平成20年8月 イオン㈱執行役(現任) 同社サービス事業最高経営責任者 平成21年4月 同社サービス事業最高経営責任者 兼専門店事業最高経営責任者(現 任)	(注)2	11
取締役社長 (代表取締役)		堤 唯見	昭和28年9月28日生	昭和52年4月 ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 平成6年3月 同社近畿四国事業本部京都西店長 平成8年9月 同社近畿四国事業本部営業企画部 長 平成9年2月 同社経営企画室次長 平成11年9月 同社関東カンパニーイオン成田店 開設委員長 平成13年9月 同社コーポレート・コミュニケー ション部長 平成16年5月 同社執行役 平成18年4月 同社コーポレート・コミュニケー ション担当 平成18年5月 同社常務執行役 平成19年3月 同社グループコミュニケーション 担当 平成20年5月 当社顧問 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長	新規開発・ 業務設計・ グループ 営業管掌	三好 正和	昭和24年7月9日生	昭和49年5月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 昭和62年10月 同社営業企画本部商品流通部長 平成3年3月 (株)友隣取締役泉佐野事業所長 平成10年8月 ジャスコ(株)(現イオン(株))中部カンパニー中部第三事業部長 平成11年3月 (株)イオンテクノサービス代表取締役社長 平成18年5月 当社取締役 平成18年9月 当社取締役副社長(現任) 当社管理統括担当兼M I S 本部長 平成19年5月 イオンディライトセキュリティ(株)取締役会長 平成19年6月 当社業務・イノベーション・M I S 管掌 平成20年5月 永旺永楽(北京)物業管理有限公司副董事長(現任) 当社イノベーション・商品資材開発・業務設計・関連企業管掌 平成20年10月 当社イノベーション・商品資材開発・業務設計・関連企業管掌兼業務設計本部長 平成21年3月 当社新規開発・業務設計・グループ営業管掌(現任)	(注) 2	8
専務取締役	業務担当	高橋 教夫	昭和24年2月10日生	昭和43年4月 (株)三島電気管理事務所入社 昭和49年2月 当社転籍 平成7年3月 当社西部支社長 平成7年5月 当社取締役 平成8年12月 当社小樽対策室長 平成9年2月 マイカル小樽エネルギー供給(株)専務取締役 平成14年2月 (株)ジャパンメンテナンス北海道取締役副社長 平成15年5月 (株)ジャパンメンテナンス北海道代表取締役社長 マイカル小樽エネルギー供給(株)取締役 平成16年5月 (株)ジャパンメンテナンス北海道取締役 当社常務取締役 平成16年6月 当社業務本部長 平成16年12月 (株)タワーズ(現イオンディライトタワーズ(株))取締役 平成17年12月 (株)ジャパンメンテナンスセレス(現イオンディライトセレス(株))取締役 平成18年3月 当社関連事業推進室担当 平成19年5月 当社専務取締役(現任) 平成19年6月 当社業務担当 平成21年2月 当社業務担当兼リノベーション本部長 平成21年3月 当社業務担当(現任) 平成21年5月 イオンディライトセキュリティ(株)取締役会長(現任)	(注) 2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営管理担当	中山 一平	昭和29年9月22日生	昭和52年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 昭和60年5月 労働省(現厚生労働省)出向 平成5年3月 (株)グルメドール開発部長 平成9年2月 ジャスコ(株)(現イオン(株))中部カンパニー人事教育部長 平成12年9月 (株)イオンテクノサービス人事部長 平成14年5月 同社取締役 平成15年5月 同社人事部長兼能力開発部長 平成18年5月 同社常務取締役 当社取締役 平成18年9月 当社常務取締役(現任) 当社人事・総務本部長 平成19年5月 イオンディライトアカデミー(株)代表取締役社長(現任) 平成19年11月 永旺永楽(北京)物業管理有限公司 董事(現任) 平成20年5月 イオンディライトセキュリティ(株)取締役(現任) 平成21年5月 当社経営管理担当(現任)	(注)2	2
常務取締役	営業本部長	山田 隆一	昭和27年7月8日生	昭和51年9月 当社入社 平成8年3月 当社人事本部人事企画部長 平成10年6月 当社関空支社長兼業務部長 平成12年8月 当社関空支店長兼管理部長 平成14年7月 当社社長室長 平成15年5月 当社営業本部東京営業部長 平成16年6月 当社営業本部東日本営業開発部長 平成17年5月 当社取締役 平成18年9月 当社営業本部第一営業統括部長 平成19年5月 当社常務取締役(現任) 平成19年6月 当社営業本部長(現任) 平成20年5月 イオンディライトセキュリティ(株)取締役(現任)	(注)2	13
常務取締役	業務改善 本部長 兼リノベーション 本部長 兼危機管理 担当	仲村 文男	昭和29年11月3日生	昭和53年4月 (株)ビルメンテナンス設備入社 平成2年8月 (株)イオンテクノサービス入社 平成13年5月 同社関東営業部千葉営業所長 平成16年4月 同社関東営業部神奈川営業所長 平成17年4月 同社関東営業部長 平成18年5月 同社取締役 当社取締役 平成18年9月 当社業務本部東部統括部長 平成19年5月 イオンディライトセキュリティ(株)取締役 当社常務取締役(現任) 平成19年6月 当社業務本部長 平成20年3月 当社業務本部長兼バックオフィスサポート部長 平成20年5月 当社業務本部長 平成21年3月 当社業務改善本部長兼リノベーション本部長兼危機管理担当(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	業務本部長 兼清掃事業 本部長	下 園 陸 雄	昭和26年2月3日生	昭和49年9月 当社入社 平成9年9月 当社業務本部環境部業務推進課長 平成13年3月 当社業務本部環境部長 平成16年6月 当社業務本部品質管理部長 平成18年9月 当社危機管理本部長 平成19年5月 当社取締役 平成19年6月 当社危機管理・QMS本部長兼技 術サポートセンター長 平成19年11月 永旺永楽(北京)物業管理有限公司 董事(現任) 平成20年3月 当社危機管理本部長兼清掃事業本 部長 平成21年3月 当社業務本部長兼清掃事業本部長 (現任) 平成21年5月 当社常務取締役(現任)	(注)2	6
取締役相談役		加 藤 孝 雄	昭和20年12月19日生	昭和43年4月 警察庁入庁 昭和60年4月 在韓民国日本国大使館参事官 昭和63年8月 高知県警察本部長 平成4年8月 警察庁交通局交通企画課長 平成5年9月 警視庁交通部長 平成6年2月 警視庁総務部長 平成7年9月 福岡県警察本部長 平成9年8月 中国管区警察局長 平成10年10月 (株)電通顧問 平成13年2月 当社顧問 平成13年3月 当社代表取締役社長 (株)ジャパンメンテナンス北海道代 表取締役会長 (株)ジャパンメンテナンス九州代表 取締役会長 平成13年4月 (株)ジャパンメンテナンス東北代表 取締役会長 (株)ジャパンメンテナンス信越代表 取締役会長 平成13年5月 マイカル小樽エネルギー供給(株)代 表取締役社長 (株)小樽ベイシティ開発取締役 平成16年5月 当社代表取締役会長 平成19年5月 当社取締役相談役(現任)	(注)2	30
取締役	関係会社管理 ・内部統制 推進本部長	粟 根 正 明	昭和28年10月30日生	昭和51年4月 (株)ニチイ(現(株)マイカル)入社 平成13年5月 当社入社 当社管理本部経理部長 平成13年6月 (株)ジャパンメンテナンスアカデ ミー(現イオンディライトアカデ ミー(株))監査役(現任) 平成18年9月 当社財経・関連企業本部経理部長 平成19年5月 当社取締役(現任) 平成19年5月 当社財経・コントロール本部長 平成21年5月 環境整備(株)監査役(現任) 当社関係会社管理・内部統制推進 本部長(現任)	(注)2	2
取締役	業務設計 本部長	西 垣 晃 志	昭和28年2月20日生	平成3年3月 学校法人産業能率大学入職 平成19年10月 当社入社 当社イノベーション部長 平成20年3月 当社イノベーション本部長兼イノ ベーション部長兼マーケティング 部長 平成20年5月 当社取締役(現任) 平成21年3月 当社業務設計本部長(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部 副本部長 兼営業統括 部長	藤田 浩行	昭和30年4月26日生	昭和53年11月 平成18年3月 平成20年5月 平成21年3月	(株)ジャパンメンテナンス北海道 (現イオンディライト(株))入社 (株)ジャパンメンテナンス(現イオン ディライト(株))北海道支社長 当社取締役(現任) 当社業務サポート本部長兼BM事 業統括部長 当社営業本部副本部長兼営業統括 部長(現任)	(注)2	3
取締役	新規開発 本部長	北村 文克	昭和28年12月17日生	昭和52年4月 平成15年9月 平成16年5月 平成18年9月 平成20年5月 平成21年3月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 (株)ジャパンメンテナンス(現イオン ディライト(株))出向 (株)ジャパンメンテナンス北海道 (現イオンディライト(株))代表取締 役社長 当社事業開発部長 当社取締役(現任) 当社商品資材開発本部長兼商品資 材開発部長 当社新規開発本部長(現任)	(注)2	1
取締役	財務・ 事業推進 本部長	早水 恵之	昭和27年12月2日生	昭和50年4月 平成5年12月 平成14年2月 平成15年5月 平成16年5月 平成18年4月 平成20年8月 平成21年4月 平成21年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 レッドロブスタージャパン(株)管理 本部長 (株)ヤオハン(現マックスバリュ東 海(株))専務取締役 イオン(株)執行役 同社経本部長兼財務部長 同社事業推進担当兼コントロール 担当 同社関連企業部長 同社執行役退任 当社顧問 当社取締役(現任) 当社財務・事業推進本部長(現任)	(注)2	
取締役	人事・総務 本部長兼 人事部長	飯塚 貴將	昭和28年9月9日生	昭和58年7月 平成16年6月 平成18年9月 平成19年6月 平成20年10月 平成21年5月	(株)ジャパンメンテナンス(現イオン ディライト(株))入社 当社神奈川支社営業部長 当社営業統括部パブリック部長 当社東北支社長 当社人事・総務本部長 当社取締役(現任) 当社人事・総務本部長兼人事部長 (現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		盛重 忠行	昭和20年2月23日生	昭和46年2月 ㈱ニチイ(現㈱マイカル)入社 昭和62年3月 同社営業本部西部事業本部四国事業部長 平成6年8月 同社営業本部西部事業本部営業部長 平成9年6月 ㈱マイカル近畿事業本部明石サティ店長兼マイカル明石総支配人 平成11年9月 同社サティ事業本部四国事業本部部長 平成14年3月 更生会社㈱マイカル(現㈱マイカル)営業本部西日本事業本部部長 平成15年7月 同社デベロッパー本部長 平成15年10月 同社取締役 平成16年5月 当社監査役 平成17年5月 当社常勤監査役(現任) 平成18年5月 ㈱ジャパンメンテナンスセレス(現イオンディライトセレス㈱)監査役(現任) ㈱ジャパンメンテナンスタワーズ(現イオンディライトタワーズ㈱)監査役(現任) ㈱ジャパンメンテナンスセキュリティ(現イオンディライトセキュリティ㈱)監査役(現任) 平成19年11月 永旺永楽(北京)物業管理有限公司監事(現任)	(注)3	1
監査役 (非常勤)		西松 正人	昭和30年1月19日生	昭和53年3月 ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 平成元年5月 同社経営管理本部経理部主計課長 平成4年10月 同社経営管理本部経理部次長 平成8年4月 同社経営管理本部経理部長 平成12年5月 同社取締役 平成13年11月 ㈱マイカル保全管理人代理 平成13年12月 更生会社㈱マイカル(現㈱マイカル)事業管財人代理 平成14年3月 同社経営管理本部長 平成15年5月 当社監査役(現任) 平成15年10月 更生会社㈱マイカル(現㈱マイカル)常務取締役 平成17年3月 同社管理担当兼管財人室長 平成18年1月 ㈱マイカル管理担当 平成19年5月 イオン㈱常務執行役 平成20年8月 同社執行役(現任) 平成21年4月 同社グループ経営管理責任者(現任)	(注)4	
監査役 (非常勤)		西原 宗男	昭和20年1月14日生	昭和49年5月 ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 平成2年3月 同社近畿住居余暇商品部長 平成12年3月 同社野田阪神店長 平成13年3月 同社名古屋事業部長 平成17年5月 ㈱イオンテクノサービス監査役 平成18年5月 当社監査役(現任)	(注)5	0
監査役 (非常勤)		三浦 政次	昭和21年12月11日生	昭和44年2月 ㈱シロ(現イオン㈱)入社 昭和50年8月 ジャスコ㈱(現イオン㈱)淀川店長 平成5年9月 同社京都滋賀S S Mプロジェクトリーダー 平成9年5月 同社社長室渉外担当(日本S C協会出向) 平成12年5月 イオンモール㈱取締役開発企画部長 平成13年3月 同社取締役経営企画部長 平成20年5月 当社監査役(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (非常勤)		山浦 耕志	昭和26年4月16日生	昭和50年4月 平成7年8月 平成11年7月 平成16年1月 平成17年8月 平成19年8月 平成20年8月 平成20年9月 平成21年5月 警察庁警務局人事課採用 青森県警察本部長 山口県警察本部長 千葉県警察本部長 内閣官房内閣審議官 中部管区警察局長 退官 イオン(株)特別顧問就任(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	
計						107

- (注) 1 監査役盛重忠行氏、西松正人氏、西原宗男氏、三浦政次氏及び山浦耕志氏の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成18年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の効率性、透明性を常に向上させ、コンプライアンスを遵守し、ステークホルダーとの共存のもとで企業価値を向上させることをコーポレート・ガバナンスの基本方針、目的としております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社は、取締役会、MC会議、EC会議において、構成員に対して積極的な経営情報の報告を求め、それに基づいた経営知識の共有と活発な意見交換・論議を通して社としての適正なる意思決定を図っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役5名(提出日現在)は社外監査役であり、経営の透明性、公正性を確保し、経営に対する監視・監査機能の充実を図っております。

内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

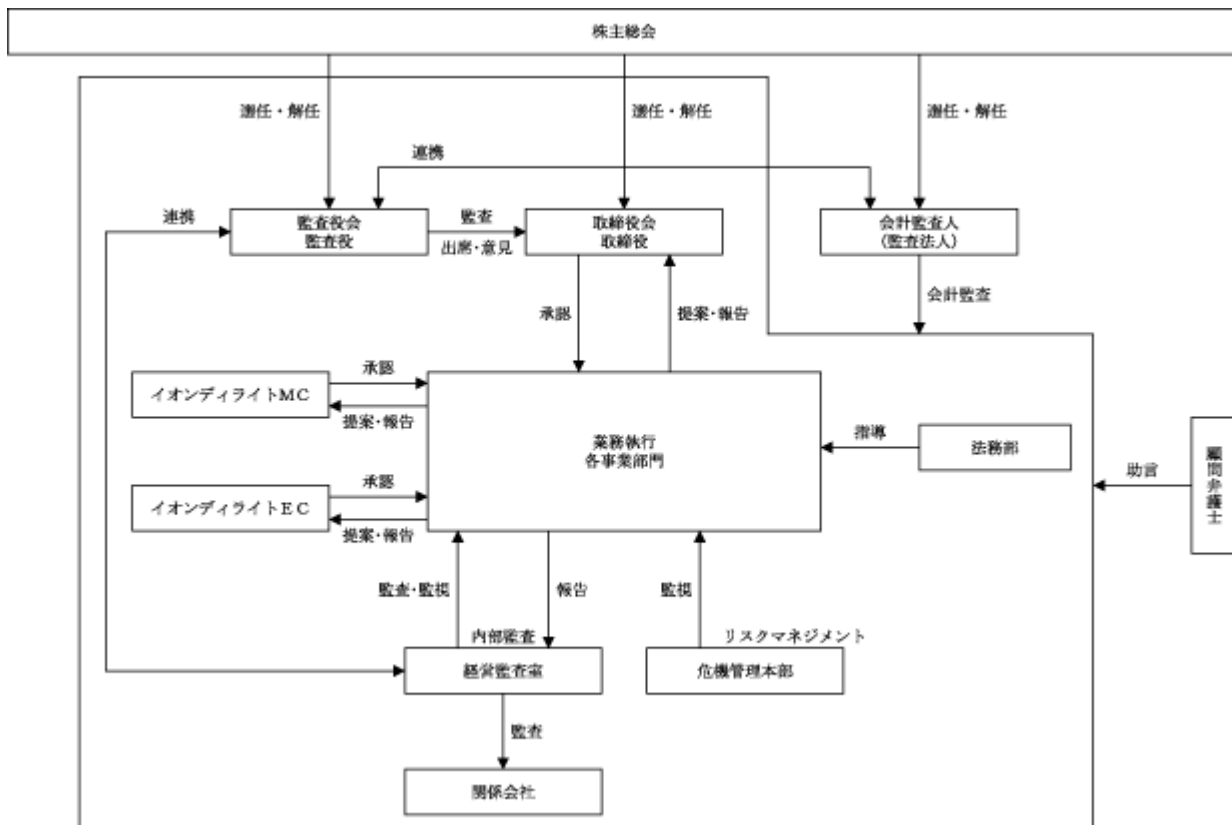
当社では、社内業務全般にわたる諸規程が網羅的に整備されており、特に職務責任権限規程においては職位者の権限と責任を明確にし、適正で迅速な業務遂行が図れるよう明文化されております。

同時に、職務責任権限規程に基づき決裁された内容は、経営情報として一元化され、定期的に社長まで報告される仕組み(報告制度)となっております。

さらに、当社はイオンのグループの一員としてイオンの理念、イオン行動規範の下、「ディライトウェイ」を定め、全従業員に対する行動規範研修及び、組織の推進力となるべき幹部社員に対する行動規範土研修を継続的に実施するなど、コンプライアンスの強化及び企業倫理の浸透に取り組むとともに、モニタリングの一環として内部通報制度を導入しております。

また、リスクマネジメント体制については、危機管理本部が全体のリスクマネジメント状況を監視しております。さらに、経営監査室が内部統制全体の整備・運用状況についてモニタリングを実施しております。

(経営機構図の概要)



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

イ 内部監査

経営監査室 8 名が子会社を含めた内部監査を定期的実施し、その結果を代表取締役、MC 会議等に報告するとともに、適正な業務運営を指導しております。

ロ 監査役監査

監査役 5 名(提出日現在)は、取締役会、MC 会議等の重要な会議に出席し、取締役会並びに取締役の意思決定、職務執行に関する十分な監視機能を果たしております。

ハ 会計監査

当社は、会計監査人に監査法人トーマツを選任し、会計監査を受けております。なお、当社と監査法人トーマツ及び監査業務に従事する公認会計士との間には、特別な利害関係はありません。

なお、当連結会計年度における会計監査の体制は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名(注)

業務執行社員：石田昭、美馬和実

(注) 継続監査年数につきましては、当該年数が 7 年以下であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4 名、その他(注) 7 名

(注) その他は、会計士補及び公認会計士試験合格者であります。

ニ 内部監査及び監査役監査並びに会計監査との相互連携について

経営監査室及び監査役並びに会計監査人は、必要に応じて協議又は意見交換を行い、監査結果の共有化、往査への同行など綿密な相互連携を図っております。

役員報酬、監査役報酬及び監査報酬等の内容

イ 取締役及び監査役に支払った報酬の額

社内取締役報酬 398,321千円

社外監査役報酬 18,000千円

ロ 監査報酬の額

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対して支払う報酬は以下のとおりであります。なお、監査契約上、金融商品取引法に基づく監査報酬の額と、会社法に基づく監査報酬の額を区分しておりませんので、両者を合算して記載しております。

公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬	30,000千円
上記以外の業務に基づく報酬(注)	1,810千円
合計	31,810千円

(注) 内部統制構築に関する助言・指導業務の報酬として支払った額であります。

(3) 会社と社外取締役・社外監査役との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役との人的関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。

社外監査役との人的関係

社外監査役 5 名は、当期末現在で当社株式 2,000 株を保有しております。

社外取締役・社外監査役との資本関係、取引関係その他の利害関係

社外監査役が取締役を勤める親会社との資本関係及び取引関係は、「関連当事者との取引」に記載しております。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

取締役会

法令で定められた事項や経営に関する重要事項の検討・決定・報告がより適正に行われるよう取締役会規則に基づき、毎月開催しております。

また、経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを心がけ、適時適切に会社情報のプレス発表を行うとともに、同リリースを当社ホームページにて開示しております。

監査役会

3ヶ月に1回開催を原則に、必要に応じ、随時開催されており、監査役会規則及び監査役監査基準を平成19年6月1日付で改正し、監査役監査の重要性及び有効性がより一層浸透するよう監査役監査の環境整備を行っております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役の定数は20名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会の決議によって行い、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の賛成をもって行う旨定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第35期事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第36期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び第35期事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)並びに当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び第36期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	7,673,814		6,991,212	
2 受取手形及び売掛金	4	17,677,861		18,025,509	
3 たな卸資産		10,505		28,251	
4 繰延税金資産		1,133,112		1,281,509	
5 関係会社寄託金		1,500,000		2,500,000	
6 その他	4	909,520		1,512,440	
7 貸倒引当金		140,512		188,454	
流動資産合計		28,764,303	60.7	30,150,468	61.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	3	471,288		762,240	
(2) エリア管理設備機器		398,619		343,819	
(3) 土地	3	292,054		475,386	
(4) 建設仮勘定		2,377		13,613	
(5) その他		720,905		1,007,449	
有形固定資産合計	1	1,885,244	4.0	2,602,508	5.3
2 無形固定資産					
(1) のれん		12,671,860		11,974,478	
(2) その他		684,711		649,314	
無形固定資産合計		13,356,571	28.1	12,623,792	25.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,3	2,182,757		1,730,953	
(2) 長期貸付金		37,988		46,685	
(3) 繰延税金資産		83,969		534,902	
(4) その他		1,243,519		1,518,769	
(5) 貸倒引当金		136,321		172,518	
投資その他の資産合計		3,411,912	7.2	3,658,793	7.5
固定資産合計		18,653,729	39.3	18,885,094	38.5
資産合計		47,418,032	100.0	49,035,563	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形及び買掛金	4	10,293,013		10,551,631	
2 短期借入金	3			163,220	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	3			25,200	
4 将来債権流動化による 資金調達額	5	4,500,000		1,500,000	
5 未払金		2,447,557		2,422,091	
6 未払法人税等		2,677,943		2,385,664	
7 未払消費税等		512,155		705,416	
8 賞与引当金		852,372		823,474	
9 役員賞与引当金		114,400		103,500	
10 その他	4	1,136,354		1,451,365	
<b>流動負債合計</b>		<b>22,533,796</b>	<b>47.5</b>	<b>20,131,564</b>	<b>41.0</b>
<b>固定負債</b>					
1 長期借入金	3			56,700	
2 将来債権流動化による 資金調達額	5	1,500,000			
3 退職給付引当金		145,110		557,041	
4 役員退職慰労引当金		24,979		57,748	
5 繰延税金負債		147,739			
6 その他		578,145		153,046	
<b>固定負債合計</b>		<b>2,395,974</b>	<b>5.1</b>	<b>824,536</b>	<b>1.7</b>
<b>負債合計</b>		<b>24,929,770</b>	<b>52.6</b>	<b>20,956,100</b>	<b>42.7</b>

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1		3,238,000	6.8	3,238,000	6.6
2		2,963,371	6.3	2,963,371	6.0
3		16,772,126	35.4	20,852,753	42.5
4		460,576	1.0	461,459	0.9
株主資本合計		22,512,920	47.5	26,592,664	54.2
評価・換算差額等					
1		25,223	0.1	30,915	0.1
2		564	0.0	11,177	0.0
評価・換算差額等合計		24,658	0.1	42,092	0.1
新株予約権					
少数株主持分				1,456,685	3.0
純資産合計		22,488,262	47.4	28,079,462	57.3
負債純資産合計		47,418,032	100.0	49,035,563	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			137,519,228	100.0	145,690,516	100.0
売上原価			118,692,175	86.3	124,735,379	85.6
売上総利益			18,827,053	13.7	20,955,137	14.4
販売費及び一般管理費	1		10,496,208	7.6	11,008,836	7.6
営業利益			8,330,844	6.1	9,946,300	6.8
営業外収益						
1 受取利息		40,891			48,083	
2 受取配当金		22,182			23,806	
3 持分法による投資利益		235			16,204	
4 債務勘定整理益		33,680				
5 その他		31,589	128,579	0.1	20,188	108,283
営業外費用						
1 支払利息		107,750			48,019	
2 社宅等解約損		58,646			55,689	
3 固定資産除却損	2	53,505			50,992	
4 事故補償費用		33,281			47,463	
5 労働保険料精算損					29,169	
6 その他		19,510	272,694	0.2	10,320	241,654
経常利益			8,186,728	6.0	9,812,929	6.7
特別利益						
1 保険解約益					64,776	
2 保険金収入					38,210	
3 投資有価証券売却益		49,310				
4 リース資産清算益		8,499				
5 その他	3		57,809	0.0	7,112	110,099
特別損失						
1 投資有価証券評価損		137,508			913,740	
2 会員権評価損		23,940				
3 その他	4	1,507	162,956	0.1	26,328	940,068
税金等調整前当期純利益			8,081,582	5.9	8,982,960	6.2
法人税、住民税及び 事業税		3,898,673			4,243,457	
法人税等調整額		196,508	3,702,164	2.7	216,882	4,026,574
少数株主利益					80,134	0.1
当期純利益			4,379,417	3.2	4,876,251	3.3



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	3,238,000	2,963,371	13,086,951	460,094	18,828,228
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			694,242		694,242
当期純利益			4,379,417		4,379,417
自己株式の取得				482	482
連結会計年度中の変動額合計(千円)			3,685,175	482	3,684,692
平成20年2月29日残高(千円)	3,238,000	2,963,371	16,772,126	460,576	22,512,920

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	340,958		340,958	19,169,186
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				694,242
当期純利益				4,379,417
自己株式の取得				482
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	366,181	564	365,617	365,617
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	366,181	564	365,617	3,319,075
平成20年2月29日残高(千円)	25,223	564	24,658	22,488,262

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(千円)	3,238,000	2,963,371	16,772,126	460,576	22,512,920
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			793,412		793,412
当期純利益			4,876,251		4,876,251
自己株式の取得				9,595	9,595
自己株式の処分			2,212	8,712	6,500
連結会計年度中の変動額合計(千円)			4,080,626	882	4,079,743
平成21年2月28日残高(千円)	3,238,000	2,963,371	20,852,753	461,459	26,592,664

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成20年2月29日残高(千円)	25,223	564	24,658			22,488,262
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						793,412
当期純利益						4,876,251
自己株式の取得						9,595
自己株式の処分						6,500
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	5,692	11,742	17,434	72,205	1,456,685	1,511,456
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	5,692	11,742	17,434	72,205	1,456,685	5,591,200
平成21年2月28日残高(千円)	30,915	11,177	42,092	72,205	1,456,685	28,079,462

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		8,081,582	8,982,960
2 減価償却費		536,316	638,895
3 のれん償却額		845,921	857,394
4 賞与引当金の増減額		1,142	148,742
5 退職給付引当金の増減額		11,682	530
6 役員退職慰労引当金の増減額		119,180	5,376
7 受取利息及び受取配当金		63,074	71,890
8 支払利息		107,750	48,019
9 投資有価証券売却益		49,310	
10 会員権評価損		23,940	20
11 固定資産除売却損		55,013	66,730
12 社宅等解約損		58,646	55,689
13 投資有価証券評価損		137,508	913,740
14 売上債権の増減額		902,850	533,828
15 仕入債務の増減額		47,857	80,025
16 未払金の増減額		1,271,301	7,681
17 未収入金の増減額		23,126	41,475
18 その他		815,431	794,016
小計		9,132,863	11,134,766
19 利息及び配当金の受取額		61,504	72,506
20 利息の支払額			905
21 法人税等の支払額		2,721,591	4,537,570
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,472,776	6,668,797
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の純増減額		9,989	5,962
2 有形固定資産の取得による支出		295,156	505,010
3 有形固定資産の売却による収入		30,204	83,995
4 無形固定資産の取得による支出		254,341	202,836
5 投資有価証券の取得による支出		137,284	4,570
6 投資有価証券の売却等による収入		250,362	7,277
7 子会社の新規取得による支出	2		463,133
8 関係会社消費寄託による支出		98,000,000	91,300,000
9 関係会社消費寄託金返還による収入		96,500,000	90,300,000
10 長期貸付による支出		37,988	2,400
11 差入保証金の差入による支出		147,592	85,815
12 差入保証金の回収による収入		141,779	101,764
13 その他		250,446	22,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,190,473	2,087,631

		前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額			33,720
2 将来債権流動化による調達資金の返済		5,400,000	4,500,000
3 配当金の支払額		694,028	792,649
4 自己株式の純増減額		482	3,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,094,511	5,255,102
現金及び現金同等物に係る換算差額		564	13,828
現金及び現金同等物の増減額		1,811,644	687,765
現金及び現金同等物の期首残高		9,469,481	7,657,837
現金及び現金同等物の期末残高	1	7,657,837	6,970,072

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は次の5社であり、これらはすべて連結されております。</p> <p>イオンディライトアカデミー(株) イオンディライトセキュリティ(株) イオンディライトセレス(株) イオンディライトタワーズ(株) 永旺永楽(北京)物業管理有限公司</p> <p>なお、当連結会計年度における連結子会社の異動は次のとおりであります。</p> <p>永旺永楽(北京)物業管理有限公司は、平成19年11月20日に当社の100%出資の子会社として設立いたしました。</p>	<p>子会社は次の7社であり、これらはすべて連結されております。</p> <p>イオンディライトアカデミー(株) イオンディライトセキュリティ(株) イオンディライトセレス(株) イオンディライトタワーズ(株) 永旺永楽(北京)物業管理有限公司 環境整備(株) 関東エンジニアリング(株)</p> <p>なお、当連結会計年度における連結子会社の異動は次のとおりであります。</p> <p>環境整備(株)は、平成20年10月1日に当社が発行済株式の40%を取得しましたが、実質的に支配しているため、子会社としております。</p> <p>関東エンジニアリング(株)及び茨城グリーンメンテナンス(株)は、親会社である環境整備(株)の株式を平成20年10月1日に当社が取得したことにより子会社となりました。</p> <p>なお、茨城グリーンメンテナンス(株)は、平成20年12月1日付で環境整備(株)に吸収合併されております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 エイ・ジー・サービス(株) エイ・ジー・サービス(株)は、当社が実施した第三者割当増資を当社が引受けたことにより、持分法適用の関連会社となりました。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 エイ・ジー・サービス(株)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	<p>(2) 持分法を適用していない関連会社 新長田まちづくり(株)、新浦安駅前PFI(株)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない関連会社 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、永旺永楽(北京)物業管理有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法 たな卸資産 材料……先入先出法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 エリア管理設備機器 6年～15年 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……同左  時価のないもの……同左  たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、一部の会社については、当連結会計年度の年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>なお、当社は、平成19年5月開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給の承認を受け、役員退職慰労引当金を取崩し、長期未払金(期末残高104,070千円)として固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年から20年の期間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>[連結貸借対照表関係] 前連結会計年度まで「流動負債」の「その他」に含めて表示していた未払金は、負債純資産合計の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「未払金」の金額は、1,132,261千円であります。</p> <p>[連結損益計算書関係] 前連結会計年度まで「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた事故補償費用は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「事故補償費用」の金額は、10,296千円であります。</p>	<p>[連結損益計算書関係] 1 前連結会計年度まで区分掲記していた「債務勘定整理益」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の債務勘定整理益の金額は、13千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた労働保険料精算損は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「労働保険料精算損」の金額は、10,659千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記していた「リース資産清算益」は、特別利益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別利益」の「その他」として表示しております。 なお、当連結会計年度のリース資産清算益の金額は、7,112千円であります。</p> <p>4 前連結会計年度まで区分掲記していた「会員権評価損」は、特別損失の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の会員権評価損の金額は、20千円であります。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,483,844千円</p> <p>2 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 214,335千円</p> <p>3 担保に供している資産 投資有価証券(株式) 35,350千円 上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券(債券)14,697千円を大阪法務局へ供託しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,344,379千円</p> <p>2 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 228,640千円</p> <p>3 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) 現金及び預金 8,000千円 建物 325,091千円 土地 160,000千円 投資有価証券(株式) 35,350千円 合計 528,441千円 (対応する債務) 短期借入金 150,000千円 一年以内返済予定の 長期借入金 25,200千円 長期借入金 56,700千円 合計 231,900千円 上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券(債券)14,445千円を大阪法務局へ供託しております。</p>
<p>4</p>	<p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 受取手形 518千円 流動資産その他 (営業外受取手形) 930千円 支払手形 592,902千円 流動負債その他 (設備関係支払手形) 18,864千円</p>
<p>5 将来債権流動化による資金調達額について 将来債権流動化による資金調達額は、平成18年5月から平成21年5月までの間に当社グループが計上する予定の請負代金を金融機関が組成したSPCに対して平成18年5月に流動化し、資金調達を行ったものであります。 この資金調達額は、当社グループが回収した請負代金により償還する予定であり、1年以内に回収予定のものについては、流動負債に、それ以外のものは、固定負債に計上しております。</p>	<p>5 将来債権流動化による資金調達額について 将来債権流動化による資金調達額は、平成18年5月から平成21年5月までの間に当社グループが計上する予定の請負代金を金融機関が組成したSPCに対して平成18年5月に流動化し、資金調達を行ったものであります。 この資金調達額は、当社グループが回収した請負代金により償還する予定であり、流動負債に計上しております。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,212千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,314,635千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">615,288千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">244,825千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">114,400千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">153,929千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,296千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">896,920千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エリア管理設備機器</td> <td style="text-align: right;">16,563千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">12,806千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">22,758千円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,377千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,505千円</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産除却損は、事業活動のなかで経常的に発生するものであります。</p> <p>3</p> <p>4 特別損失「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">1,507千円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td style="text-align: right;">1,507千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,507千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	29,212千円	給与手当	3,314,635千円	従業員賞与	615,288千円	賞与引当金繰入額	244,825千円	役員賞与引当金繰入額	114,400千円	退職給付費用	153,929千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,296千円	賃借料	896,920千円	エリア管理設備機器	16,563千円	建物	12,806千円	その他(有形固定資産)	22,758千円	その他(無形固定資産)	1,377千円	合計	53,505千円	固定資産売却損	1,507千円	(内訳)		建物	1,507千円	合計	1,507千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101,698千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,484,753千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">584,628千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">206,858千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">103,500千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">188,364千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,010千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">839,092千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エリア管理設備機器</td> <td style="text-align: right;">23,313千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10,119千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">17,073千円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">485千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,992千円</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産除却損は、事業活動のなかで経常的に発生するものであります。</p> <p>3 特別利益「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース資産清算益</td> <td style="text-align: right;">7,112千円</td> </tr> </table> <p>4 特別損失「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">10,665千円</td> </tr> <tr> <td>事業閉鎖損</td> <td style="text-align: right;">10,145千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">5,497千円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td style="text-align: right;">5,497千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,497千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,328千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	101,698千円	給与手当	3,484,753千円	従業員賞与	584,628千円	賞与引当金繰入額	206,858千円	役員賞与引当金繰入額	103,500千円	退職給付費用	188,364千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,010千円	賃借料	839,092千円	エリア管理設備機器	23,313千円	建物	10,119千円	その他(有形固定資産)	17,073千円	その他(無形固定資産)	485千円	合計	50,992千円	リース資産清算益	7,112千円	投資有価証券売却損	10,665千円	事業閉鎖損	10,145千円	固定資産売却損	5,497千円	(内訳)		建物	5,497千円	合計	5,497千円	会員権評価損	20千円	合計	26,328千円
貸倒引当金繰入額	29,212千円																																																																														
給与手当	3,314,635千円																																																																														
従業員賞与	615,288千円																																																																														
賞与引当金繰入額	244,825千円																																																																														
役員賞与引当金繰入額	114,400千円																																																																														
退職給付費用	153,929千円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	26,296千円																																																																														
賃借料	896,920千円																																																																														
エリア管理設備機器	16,563千円																																																																														
建物	12,806千円																																																																														
その他(有形固定資産)	22,758千円																																																																														
その他(無形固定資産)	1,377千円																																																																														
合計	53,505千円																																																																														
固定資産売却損	1,507千円																																																																														
(内訳)																																																																															
建物	1,507千円																																																																														
合計	1,507千円																																																																														
貸倒引当金繰入額	101,698千円																																																																														
給与手当	3,484,753千円																																																																														
従業員賞与	584,628千円																																																																														
賞与引当金繰入額	206,858千円																																																																														
役員賞与引当金繰入額	103,500千円																																																																														
退職給付費用	188,364千円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	21,010千円																																																																														
賃借料	839,092千円																																																																														
エリア管理設備機器	23,313千円																																																																														
建物	10,119千円																																																																														
その他(有形固定資産)	17,073千円																																																																														
その他(無形固定資産)	485千円																																																																														
合計	50,992千円																																																																														
リース資産清算益	7,112千円																																																																														
投資有価証券売却損	10,665千円																																																																														
事業閉鎖損	10,145千円																																																																														
固定資産売却損	5,497千円																																																																														
(内訳)																																																																															
建物	5,497千円																																																																														
合計	5,497千円																																																																														
会員権評価損	20千円																																																																														
合計	26,328千円																																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,700	20,700		41,400

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割(平成19年12月1日付)による増加 20,700千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	864,500	864,740		1,729,240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割(平成19年12月1日付)による増加 864,575株

単元未満株式の買取りによる増加 165株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	396,710	20.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月4日 取締役会	普通株式	297,532	15.00	平成19年8月31日	平成19年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	396,707	10.00	平成20年2月29日	平成20年5月8日

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	41,400			41,400

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,729,240	1,927	1,520	1,729,647

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

連結子会社取得による自己株式(当社株式)の取得 1,257株

連結子会社の自己株式(当社株式)取得による増加 263株

単元未満株式の買取による増加 407株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

連結子会社による自己株式(当社株式)の売却 1,520株

### 3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	第1回新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	72,205

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月7日 取締役会	普通株式	396,707	10.00	平成20年2月29日	平成20年5月8日
平成20年10月8日 取締役会	普通株式	396,704	10.00	平成20年8月31日	平成20年11月14日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	476,044	12.00	平成21年2月28日	平成21年5月7日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,673,814千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">15,977千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,657,837千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	7,673,814千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15,977千円	現金及び現金同等物	7,657,837千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,991,212千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">21,140千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,970,072千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 環境整備㈱及びその子会社(平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,583,340千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,094,833千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,678,173千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">865,512千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">501,792千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,367,305千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,991,212千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21,140千円	現金及び現金同等物	6,970,072千円	流動資産	1,583,340千円	固定資産	2,094,833千円	合計	3,678,173千円	流動負債	865,512千円	固定負債	501,792千円	合計	1,367,305千円
現金及び預金勘定	7,673,814千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15,977千円																								
現金及び現金同等物	7,657,837千円																								
現金及び預金勘定	6,991,212千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21,140千円																								
現金及び現金同等物	6,970,072千円																								
流動資産	1,583,340千円																								
固定資産	2,094,833千円																								
合計	3,678,173千円																								
流動負債	865,512千円																								
固定負債	501,792千円																								
合計	1,367,305千円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エリア管理設備機器</td> <td>137,566</td> <td>106,199</td> <td>31,366</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>385,834</td> <td>212,923</td> <td>172,910</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>424,721</td> <td>223,821</td> <td>200,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>948,122</td> <td>542,944</td> <td>405,177</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>228,945千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>352,375千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>581,321千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引に係る金額を含んでおります。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>243,646千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>214,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27,961千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>53,449千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>105,708千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159,157千円</td> </tr> </table> <p>上記は、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であり、転貸先は親会社であるイオン(株)の関係会社であります。</p> <p>なお、借主側の残高はほぼ同額であり、借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	エリア管理設備機器	137,566	106,199	31,366	器具備品	385,834	212,923	172,910	その他	424,721	223,821	200,900	合計	948,122	542,944	405,177	1年以内	228,945千円	1年超	352,375千円	合計	581,321千円	支払リース料	243,646千円	減価償却費相当額	214,000千円	支払利息相当額	27,961千円	1年以内	53,449千円	1年超	105,708千円	合計	159,157千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エリア管理設備機器</td> <td>136,939</td> <td>120,819</td> <td>16,119</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>303,379</td> <td>207,436</td> <td>95,942</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>431,383</td> <td>248,317</td> <td>183,066</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>871,702</td> <td>576,574</td> <td>295,128</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>171,013千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>169,584千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>340,597千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引に係る金額を含んでおります。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>215,260千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>183,030千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33,424千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,679千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,405千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,085千円</td> </tr> </table> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	エリア管理設備機器	136,939	120,819	16,119	器具備品	303,379	207,436	95,942	その他	431,383	248,317	183,066	合計	871,702	576,574	295,128	1年以内	171,013千円	1年超	169,584千円	合計	340,597千円	支払リース料	215,260千円	減価償却費相当額	183,030千円	支払利息相当額	33,424千円	1年以内	18,679千円	1年超	2,405千円	合計	21,085千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
エリア管理設備機器	137,566	106,199	31,366																																																																										
器具備品	385,834	212,923	172,910																																																																										
その他	424,721	223,821	200,900																																																																										
合計	948,122	542,944	405,177																																																																										
1年以内	228,945千円																																																																												
1年超	352,375千円																																																																												
合計	581,321千円																																																																												
支払リース料	243,646千円																																																																												
減価償却費相当額	214,000千円																																																																												
支払利息相当額	27,961千円																																																																												
1年以内	53,449千円																																																																												
1年超	105,708千円																																																																												
合計	159,157千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
エリア管理設備機器	136,939	120,819	16,119																																																																										
器具備品	303,379	207,436	95,942																																																																										
その他	431,383	248,317	183,066																																																																										
合計	871,702	576,574	295,128																																																																										
1年以内	171,013千円																																																																												
1年超	169,584千円																																																																												
合計	340,597千円																																																																												
支払リース料	215,260千円																																																																												
減価償却費相当額	183,030千円																																																																												
支払利息相当額	33,424千円																																																																												
1年以内	18,679千円																																																																												
1年超	2,405千円																																																																												
合計	21,085千円																																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	85,705	185,937	100,231
(2) 債券			
(3) その他	20,531	26,579	6,047
小計	106,237	212,516	106,279
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	1,747,017	1,617,726	129,290
(2) 債券			
国債・地方債等	14,985	14,697	288
(3) その他			
小計	1,762,002	1,632,423	129,578
合計	1,868,239	1,844,940	23,299

(注) 取得価額は、当連結会計年度の減損処理額、136,869千円控除後の金額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
250,362	49,310	

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関連会社株式	214,335
(2) その他有価証券	
非上場株式	123,481

4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債			14,697	
(2) その他				
合計			14,697	

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	144,491	240,554	96,063
(2) 債券			
(3) その他			
小計	144,491	240,554	96,063
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	1,130,987	997,224	133,762
(2) 債券			
国債・地方債等	14,985	14,445	540
その他	70,073	56,753	13,319
(3) その他	20,225	14,853	5,371
小計	1,236,271	1,083,277	152,994
合計	1,380,763	1,323,832	56,931

(注) 取得価額は、当連結会計年度の減損処理額、913,740千円控除後の金額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
7,277		10,665

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関連会社株式	228,640
(2) その他有価証券	
非上場株式	178,481

4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債			14,445	
その他		56,753		
合計		56,753	14,445	

[次へ](#)



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン(株)及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出型年金制度及び退職金前払制度を設けております。

また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

(1) 退職給付債務	1,592,151
(2) 年金資産	888,834
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	703,316
(4) 未認識数理計算上の差異	615,668
(5) 退職給付引当金(純額) (3) + (4)	87,648
(6) 前払年金費用	57,461
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	145,110

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

(1) 勤務費用	104,951
(2) 利息費用	29,786
(3) 期待運用収益	15,211
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	75,065
(5) その他(注)	181,634
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	376,225

(注) 確定拠出年金の掛金拠出額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.4%
(3) 期待運用収益率	1.92%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン(株)及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出型年金制度及び退職金前払制度を設けております。

また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

#### 2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

(1) 退職給付債務	1,990,278
(2) 年金資産	828,585
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,161,693
(4) 未認識数理計算上の差異	614,165
(5) 退職給付引当金(純額) (3) + (4)	547,527
(6) 前払年金費用	9,513
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	557,041

#### 3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

(1) 勤務費用	189,146
(2) 利息費用	34,728
(3) 期待運用収益	18,221
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	94,957
(5) その他(注)	190,443
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	491,055

(注) 確定拠出年金の掛金拠出額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.5% ~ 2.4%
(3) 期待運用収益率	2.05%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 スtock・オプションにかかる当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(その他) 72,205千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年4月7日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 15名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 35,000
付与日	平成20年5月12日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成20年6月10日～平成35年6月10日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年4月7日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	35,000
失効(株)	
権利確定(株)	35,000
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	35,000
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	35,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年4月7日
権利行使価格(円)	0.5
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	2,063

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年4月7日
使用した算定技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性(注) 1	36.0%
予想残存期間(注) 2	7.5年
予想配当(注) 3	0.80%
無リスク利率(注) 4	1.27%

- (注) 1 予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しております。  
 2 権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しております。  
 3 配当実績に基づき算定しております。  
 4 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実数の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">349,610千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,944千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">443,211千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">222,035千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">89,076千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">234千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,133,112千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">41,802千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">52,758千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">10,395千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">28,488千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">180,717千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">192,595千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">20,042千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,552千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,618千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">581,971千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,273千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">576,697千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合併引継有価証券に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">616,907千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,559千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">640,466千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">63,769千円</td></tr> </table>	賞与引当金	349,610千円	貸倒引当金	28,944千円	未払金	443,211千円	未払事業税等	222,035千円	未払費用	89,076千円	その他	234千円	繰延税金資産の純額	1,133,112千円	貸倒引当金	41,802千円	退職給付引当金	52,758千円	役員退職慰労引当金	10,395千円	投資有価証券	28,488千円	有形固定資産	180,717千円	長期未払金	192,595千円	繰越欠損金	20,042千円	その他有価証券評価差額金	9,552千円	その他	45,618千円	小計	581,971千円	評価性引当額	5,273千円	合計	576,697千円	合併引継有価証券に係る一時差異	616,907千円	その他	23,559千円	合計	640,466千円		63,769千円	<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">91,800千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">381,111千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">77,727千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">402,306千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">208,574千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">90,927千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,062千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,281,509千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">49,587千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">226,244千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21,696千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">69,092千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">301,959千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">29,647千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">152,777千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">33,395千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,298千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">934,699千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">151,062千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">783,636千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合併引継有価証券に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">244,834千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,900千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,734千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">534,902千円</td></tr> </table>	前渡金	91,800千円	賞与引当金	381,111千円	貸倒引当金	77,727千円	未払金	402,306千円	未払事業税等	208,574千円	未払費用	90,927千円	その他	29,062千円	繰延税金資産の純額	1,281,509千円	貸倒引当金	49,587千円	退職給付引当金	226,244千円	役員退職慰労引当金	21,696千円	投資有価証券	69,092千円	有形固定資産	301,959千円	長期未払金	29,647千円	繰越欠損金	152,777千円	その他有価証券評価差額金	33,395千円	その他	50,298千円	小計	934,699千円	評価性引当額	151,062千円	合計	783,636千円	合併引継有価証券に係る一時差異	244,834千円	その他	3,900千円	合計	248,734千円		534,902千円
賞与引当金	349,610千円																																																																																														
貸倒引当金	28,944千円																																																																																														
未払金	443,211千円																																																																																														
未払事業税等	222,035千円																																																																																														
未払費用	89,076千円																																																																																														
その他	234千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,133,112千円																																																																																														
貸倒引当金	41,802千円																																																																																														
退職給付引当金	52,758千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	10,395千円																																																																																														
投資有価証券	28,488千円																																																																																														
有形固定資産	180,717千円																																																																																														
長期未払金	192,595千円																																																																																														
繰越欠損金	20,042千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	9,552千円																																																																																														
その他	45,618千円																																																																																														
小計	581,971千円																																																																																														
評価性引当額	5,273千円																																																																																														
合計	576,697千円																																																																																														
合併引継有価証券に係る一時差異	616,907千円																																																																																														
その他	23,559千円																																																																																														
合計	640,466千円																																																																																														
	63,769千円																																																																																														
前渡金	91,800千円																																																																																														
賞与引当金	381,111千円																																																																																														
貸倒引当金	77,727千円																																																																																														
未払金	402,306千円																																																																																														
未払事業税等	208,574千円																																																																																														
未払費用	90,927千円																																																																																														
その他	29,062千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,281,509千円																																																																																														
貸倒引当金	49,587千円																																																																																														
退職給付引当金	226,244千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	21,696千円																																																																																														
投資有価証券	69,092千円																																																																																														
有形固定資産	301,959千円																																																																																														
長期未払金	29,647千円																																																																																														
繰越欠損金	152,777千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	33,395千円																																																																																														
その他	50,298千円																																																																																														
小計	934,699千円																																																																																														
評価性引当額	151,062千円																																																																																														
合計	783,636千円																																																																																														
合併引継有価証券に係る一時差異	244,834千円																																																																																														
その他	3,900千円																																																																																														
合計	248,734千円																																																																																														
	534,902千円																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	0.2%	のれん	4.3%	役員賞与引当金	0.6%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	0.3%	のれん	3.9%	役員賞与引当金	0.4%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																																																												
法定実効税率	41.0%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																														
住民税均等割	0.2%																																																																																														
のれん	4.3%																																																																																														
役員賞与引当金	0.6%																																																																																														
その他	0.2%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%																																																																																														
法定実効税率	41.0%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																																														
住民税均等割	0.3%																																																																																														
のれん	3.9%																																																																																														
役員賞与引当金	0.4%																																																																																														
その他	0.7%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																																																																																														

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	ビル管理部門				その他部門	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
	施設管理事業 (千円)	警備保安事業 (千円)	清掃事業 (千円)	建設施工事業 (千円)	その他事業 (千円)			
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	40,202,563	35,848,706	41,098,905	16,777,411	3,591,640	137,519,228		137,519,228
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		26,906		26,972	640,840	694,719	(694,719)	
計	40,202,563	35,875,613	41,098,905	16,804,383	4,232,480	138,213,947	(694,719)	137,519,228
営業費用	35,972,724	33,371,960	36,412,041	14,921,306	4,071,441	124,749,473	4,438,910	129,188,383
営業利益	4,229,839	2,503,653	4,686,864	1,883,077	161,039	13,464,474	(5,133,629)	8,330,844
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	8,673,993	4,111,343	5,098,294	897,917	373,575	19,155,124	28,262,908	47,418,032
減価償却費	35,826	101,380	63,867	7,468	31,724	240,266	296,050	536,316
資本的支出	70,776	39,216	85,207			195,200	303,135	498,335

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内訳

(1) ビル管理部門

- ア 施設管理事業.....建物設備の保守・点検・整備
- イ 警備保安事業.....建物設備・イベントの警備及び保安
- ウ 清掃事業.....建物設備の環境保全
- エ 建設施工事業.....建物設備の修繕工事

(2) その他部門

- ア その他事業.....技術研修事業及び人材派遣事業、店舗運営管理付随事業、文書管理事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,133,629千円であり、その主な内容は、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,262,908千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、のれん及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

	ビル管理部門				その他部門	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
	施設管理事業 (千円)	警備保安事業 (千円)	清掃事業 (千円)	建設施工事業 (千円)	その他事業 (千円)			
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	42,253,751	36,670,590	42,403,700	18,515,905	5,846,567	145,690,516		145,690,516
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	18,835	64,953	31,435	93,301	674,412	882,937	(882,937)	
計	42,272,586	36,735,544	42,435,136	18,609,206	6,520,980	146,573,454	(882,937)	145,690,516
営業費用	36,916,941	34,471,472	37,448,448	16,902,712	5,899,066	131,638,641	4,105,574	135,744,215
営業利益	5,355,644	2,264,071	4,986,687	1,706,494	621,913	14,934,812	(4,988,512)	9,946,300
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	9,273,166	4,093,102	5,159,273	908,308	383,346	19,817,197	29,218,365	49,035,563
減価償却費	86,562	76,233	119,072	7,801	17,651	307,322	331,572	638,895
資本的支出	86,645	27,403	174,838		934	289,822	416,765	706,588

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内訳

(1) ビル管理部門

- ア 施設管理事業.....建物設備の保守・点検・整備
- イ 警備保安事業.....建物設備・イベントの警備及び保安
- ウ 清掃事業.....建物設備の環境保全
- エ 建設施工事業.....建物設備の修繕工事

(2) その他部門

- ア その他事業.....技術研修事業及び人材派遣事業、店舗運営管理付随事業、文書管理事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,988,239千円であり、その主な内容は、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は29,218,365千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、のれん及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社	イオン(株)	千葉県 美浜区	199,054,494	総合小売業	(被所有) 直接 1.5 間接 58.6	転籍 4名 兼務 2名	施設管理、 警備保安、 清掃、建設 施工、その 他の請負及 び、消費寄 託	営業取引	売上高	42,765,386	受取手形 売掛金	476,813
								営業取引 以外の取引	消費寄託 (注)1 消費寄託 金の返還 (注)1	98,000,000 96,500,000	関係会社 寄託金	1,500,000
	㈱マイカル	大阪市 中央区	20,000,000	総合小売業	(被所有) 直接 58.6 間接	転籍 3名	施設管理、 警備保安、 清掃、建設 施工、その 他の請負及 び事務所等 の賃借	営業取引	売上高	16,368,696	売掛金	1,956,477

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 1 消費寄託金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。



当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社	イオン(株)	千葉市 美浜区	199,054,494	純粋持株 会社 (注)3	(被所有) 直接 1.5 間接 58.6	転籍 6名 兼務 2名	施設管理、 警備保安、 清掃、建設 施工その他 の請負及び、 消費寄託	営業取引	売上高	22,928,568	関係会社 寄託金	2,500,000
								営業取引 以外の取引	消費寄託 (注)1 消費寄託 金の返還 (注)1	91,300,000 90,300,000		
	㈱マイカル	大阪市 中央区	20,000,000	総合小売業	(被所有) 直接 58.6 間接	転籍 2名	施設管理、 警備保安、 清掃、建設 施工その他 の請負及び 事務所等 の賃借	営業取引	売上高	15,774,440	売掛金	1,792,062

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 1 消費寄託金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 イオン(株)は、平成20年8月21日付にて、小売業部門を分割し、同社の完全子会社であるイオンリテール(株)に承継し、純粋持株会社へ移行しております。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社 の子会社	イオン リテール(株)	千葉市 美浜区	50,000,000	総合小売業	なし	兼務 1名	施設管理、 警備保安、 清掃、建設 施工その他 の請負	営業取引	売上高	21,772,147	受取手形 売掛金	823,222 4,970,544
親会社 の子会社	イオン モール(株)	千葉市 美浜区	16,662,934	ショッピング センター ・保険 代理店事業	(所有) 直接 0.3 間接	兼務 1名	施設管理、 警備保安、 清掃、建設 施工その他 の請負	営業取引	売上高	7,860,920	受取手形 売掛金	17,115 956,798
親会社 の子会社	イオン 九州(株)	福岡市 博多区	3,144,380	総合小売業	(所有) 直接 0.2 間接		施設管理、 警備保安、 清掃、建設 施工その他 の請負	営業取引	売上高	6,620,701	受取手形 売掛金	122,137 667,601
親会社 の子会社	イオン 北海道(株)	札幌市 白石区	6,100,435	総合小売業	(所有) 直接 0.1 間接		施設管理、 警備保安、 清掃、建設 施工その他 の請負	営業取引	売上高	4,504,586	受取手形 売掛金	291,950 373,091

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

株式取得

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容、株式を取得した理由、連結子会社とした日及び取得した議決権比率

被取得企業の名称

環境整備㈱

被取得企業の事業内容

商業施設・オフィスビル・官公庁など、地域に密着した施設でメンテナンスを実施

株式を取得した主な理由

当社は、「環境価値を創造し続けます」という経営理念のもと、安全や安心、快適といったことへの社会的ニーズに的確に対応し、人々の生活の質の向上を図ることを使命としております。

また、労働集約的なこの業界にあって、「科学的な視点」や「イノベーション」といった考え方を取り入れることによって生産性の向上を図り、ビルメンテナンス業を『産業』へと進化させ、業界の地位向上に努めたいと考えております。

こういった当社の理念を共有し、新しい成長のステージへともに歩んでいくことが出来るパートナーとして、このたび環境整備㈱の株式を取得いたしました。

連結子会社とした日

平成20年10月1日

取得した議決権比率

40.0%

- (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年10月1日から平成21年2月28日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金及び預金 1,072,000千円

取得に直接要した支出

調査費用等 12,359千円

---

取得原価 1,084,359千円

(4) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

のれん金額 160,011千円

発生要因

環境整備㈱の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間で均等償却。

(5) 連結子会社とした日に受け入れた資産及び負債

流動資産	1,583,340千円
固定資産	2,094,833千円
資産合計	3,678,173千円
流動負債	865,512千円
固定負債	501,792千円
負債合計	1,367,305千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	566.87円	1株当たり純資産額	669.28円
1株当たり当期純利益	110.39円	1株当たり当期純利益	122.92円
<p>なお、当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。</p> <p>また、当社は、平成19年11月9日開催の取締役会決議に基づき、平成19年12月1日付で普通株式1株に対し、普通株式2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の1株当たり情報は以下のとおりであります。</p>		潜在株式調整後	122.83円
1株当たり純資産額	483.20円	1株当たり当期純利益	
1株当たり当期純利益	75.58円		

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)	当連結会計年度末 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	22,488,262	28,079,462
普通株式に係る純資産額(千円)	22,488,262	26,550,572
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権		72,205
少数株主持分		1,456,685
普通株式の発行済株式数(千株)	41,400	41,400
普通株式の自己株式数(千株)	1,729	1,729
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	39,670	39,670

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
当期純利益(千円)	4,379,417	4,876,251
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,379,417	4,876,251
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,670	39,669
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権		29

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

(株)ドゥサービスの株式取得について

当社は、平成21年3月19日開催の取締役会において、近畿圏を中心に営業基盤をもつビルメンテナンス会社である(株)ドゥサービスの株式を取得することを決議し、平成21年4月1日付で同社の発行済株式の40%を取得し、子会社化いたしました。

1 株式取得の内容

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容、株式を取得した理由、連結子会社とした日及び取得した議決権比率

被取得企業の名称

(株)ドゥサービス

被取得企業の事業内容

小型商業施設を中心にオフィスビルや工場など幅広い用途の施設で清掃サービスを実施

株式を取得した理由

当社は、『「環境価値」を創造し続けます』という経営理念のもと、安全や快適といったことへの社会的ニーズに的確に対応し、人々の生活の質の向上に貢献することを使命としております。

また、労働集約的なこの業界にあって、「科学的な視点」や「イノベーション」といった考え方を取り入れることによって生産性の向上を図り、ビルメンテナンス業を『産業』へと進化させ、業界の地位向上に努めております。

こういった当社の理念を共有し、ともに業界の地位向上に貢献していくことが出来るパートナーとして、このたび(株)ドゥサービスの株式を取得いたしました。

連結子会社とした日

平成21年4月1日

取得した議決権比率

40.0%

2 同社の売上高及び総資産

- (1) 平成20年8月31日に終了する事業年度の売上高 6,637,498千円  
(2) 平成20年8月31日に終了する事業年度末の総資産 2,292,631千円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		163,220	1.327	
1年以内に返済予定の 長期借入金		25,200	2.050	
1年以内に返済予定の リース債務				
1年以内に返済予定の将来債権流 動化による資金調達額	4,500,000	1,500,000	1.245	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)		56,700	2.050	平成22年3月10日～ 平成24年3月10日
将来債権流動化による資金調達額 (1年以内に返済予定のものを除 く。)	1,500,000			
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)				
その他有利子負債				
計	6,000,000	1,745,120		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	25,200	25,200	6,300	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第35期 (平成20年2月29日)		第36期 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		6,257,336		4,466,476	
2 受取手形	1,4	1,046,227		1,415,658	
3 売掛金	1	16,300,304		15,569,594	
4 材料		2,667		3,342	
5 貯蔵品		6,216		4,026	
6 前渡金		356,113		985,347	
7 前払費用		381,614		351,190	
8 繰延税金資産		1,100,081		1,161,171	
9 関係会社寄託金		1,500,000		2,500,000	
10 未収入金		368,772		389,717	
11 その他	4	122,466		65,260	
12 貸倒引当金		141,017		184,845	
流動資産合計		27,300,782	58.3	26,726,940	58.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		1,073,986		998,438	
減価償却累計額		606,577	467,408	582,796	415,642
(2) エリア管理設備機器		4,625,672		4,329,890	
減価償却累計額		4,269,910	355,762	4,028,067	301,823
(3) 車両運搬具		52,172		52,001	
減価償却累計額		21,434	30,738	28,894	23,107
(4) 器具備品		2,200,087		2,316,173	
減価償却累計額		1,518,567	681,520	1,550,879	765,294
(5) 土地			292,054		280,182
(6) 建設仮勘定			2,225		13,531
有形固定資産合計		1,829,709	3.9	1,799,580	4.0
2 無形固定資産					
(1) のれん		12,385,268		11,705,986	
(2) 商標権		25,675		23,849	
(3) ソフトウェア		562,720		532,889	
(4) 電話加入権		73,947		73,947	
(5) 施設利用権		539		381	
(6) その他		15,936		8,738	
無形固定資産合計		13,064,088	27.9	12,345,793	27.0

区分	注記 番号	第35期 (平成20年2月29日)		第36期 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	1,968,422		1,060,242	
(2) 関係会社株式	2	1,536,910		2,621,270	
(3) 出資金		1,800		1,770	
(4) 関係会社出資金		48,093		72,903	
(5) 長期貸付金		37,988		40,388	
(6) 関係会社長期貸付金				28,177	
(7) 破産更生債権等		69,353		92,621	
(8) 長期前払費用		104,983		94,684	
(9) 繰延税金資産				75,976	
(10) 差入保証金		678,570		633,184	
(11) その他		347,230		235,806	
(12) 貸倒引当金		136,321		148,815	
投資その他の資産合計		4,657,030	9.9	4,808,210	10.5
固定資産合計		19,550,828	41.7	18,953,583	41.5
資産合計		46,851,610	100.0	45,680,524	100.0



区分	注記 番号	第35期 (平成20年2月29日)		第36期 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形	1,4	1,403,333		2,229,244	
2 買掛金	1	9,117,084		8,540,599	
3 将来債権流動化による 資金調達額	5	4,500,000		1,500,000	
4 未払金		2,409,156		2,275,799	
5 未払費用		158,697		129,505	
6 未払法人税等		2,607,428		2,229,803	
7 未払消費税等		387,412		536,883	
8 前受金		225,478		64,707	
9 預り金		290,148		502,015	
10 賞与引当金		830,390		700,930	
11 役員賞与引当金		103,000		91,000	
12 その他	4	1,882		47,546	
流動負債合計		22,034,013	47.0	18,848,034	41.3
<b>固定負債</b>					
1 将来債権流動化による 資金調達額	5	1,500,000			
2 長期未払金		469,746			
3 繰延税金負債		147,739			
4 その他		108,198		152,846	
固定負債合計		2,225,684	4.8	152,846	0.3
負債合計		24,259,697	51.8	19,000,881	41.6

区分	注記 番号	第35期 (平成20年2月29日)		第36期 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		3,238,000	6.9	3,238,000	7.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,963,371		2,963,371	
(2) その他資本剰余金		641,685		641,685	
資本剰余金合計		3,605,056	7.7	3,605,056	7.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		395,864		395,864	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		7,120,000		7,120,000	
繰越利益剰余金		8,718,792		12,734,245	
利益剰余金合計		16,234,657	34.7	20,250,109	44.3
4 自己株式		460,576	1.0	461,459	1.0
株主資本合計		22,617,136	48.3	26,631,706	58.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		25,223	0.1	24,268	0.1
評価・換算差額等合計		25,223	0.1	24,268	0.1
新株予約権				72,205	0.2
純資産合計		22,591,913	48.2	26,679,643	58.4
負債純資産合計		46,851,610	100.0	45,680,524	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第35期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		第36期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		133,427,492	100.0	138,766,127	100.0	
売上原価			115,980,610	86.9	119,799,437	86.3	
売上総利益			17,446,882	13.1	18,966,690	13.7	
販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		30,599			101,972		
2 給与手当		2,860,458			2,922,133		
3 従業員賞与		589,603			542,949		
4 賞与引当金繰入額		238,654			188,409		
5 役員賞与引当金繰入額		103,000			91,000		
6 福利厚生費		609,750			614,431		
7 退職給付費用		151,136			184,057		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		13,613					
9 旅費交通費					544,869		
10 賃借料		813,464			750,731		
11 減価償却費		358,634			395,316		
12 のれん償却費		681,143			679,282		
13 その他		2,855,090	9,305,146	7.0	2,436,889	9,452,043	6.8
営業利益			8,141,735	6.1	9,514,646	6.9	
営業外収益							
1 受取利息	1	40,690			46,596		
2 有価証券利息		134			120		
3 受取配当金	1	67,182			85,104		
4 債務勘定整理益		33,474					
5 その他		28,974	170,456	0.1	10,312	142,134	0.1
営業外費用							
1 支払利息		107,750			47,113		
2 社宅等解約損		58,384			54,809		
3 固定資産除却損	2	53,359			42,279		
4 事故補償費用		30,373			45,960		
5 労働保険料精算損					28,980		
6 その他		17,007	266,876	0.2	7,031	226,174	0.2
経常利益			8,045,316	6.0	9,430,606	6.8	

区分	注記 番号	第35期 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)			第36期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 保険金収入					38,210		
2 リース資産清算益		8,499			7,112		
3 投資有価証券売却益		49,310	57,809	0.1		45,323	0.1
特別損失							
1 投資有価証券評価損		137,508			913,740		
2 会員権評価損		23,940					
3 その他	3	1,507	162,956	0.1	15,643	929,383	0.7
税引前当期純利益			7,940,169	6.0		8,546,546	6.2
法人税、住民税 及び事業税		3,787,290			4,023,150		
法人税等調整額		252,284	3,535,005	2.7	285,468	3,737,681	2.7
当期純利益			4,405,164	3.3		4,808,865	3.5

売上原価明細表

区分	注記 番号	第35期 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)			第36期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
1 材料費			491,735	0.4			
2 労務費			22,057,604	19.0		22,466,562	18.7
3 外注費			90,902,657	78.4		94,857,335	79.2
4 経費							
旅費交通費		372,133			336,723		
賃借料		736,929			779,105		
減価償却費		156,881			159,528		
その他		1,262,667	2,528,612	2.2	1,200,180	2,475,538	2.1
合計			115,980,610	100.0		119,799,437	100.0

【株主資本等変動計算書】

第35期(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	3,238,000	2,963,371	641,685	3,605,056
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
事業年度中の変動額合計(千円)				
平成20年2月29日残高(千円)	3,238,000	2,963,371	641,685	3,605,056

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日残高(千円)	395,864	7,120,000	5,007,870	12,523,735	460,094	18,906,697	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			694,242	694,242		694,242	
当期純利益			4,405,164	4,405,164		4,405,164	
自己株式の取得					482	482	
事業年度中の変動額合計(千円)			3,710,921	3,710,921	482	3,710,439	
平成20年2月29日残高(千円)	395,864	7,120,000	8,718,792	16,234,657	460,576	22,617,136	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	340,958	340,958	19,247,655
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			694,242
当期純利益			4,405,164
自己株式の取得			482
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	366,181	366,181	366,181
事業年度中の変動額合計(千円)	366,181	366,181	3,344,257
平成20年2月29日残高(千円)	25,223	25,223	22,591,913

第36期(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年2月29日残高(千円)	3,238,000	2,963,371	641,685	3,605,056
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
事業年度中の変動額合計(千円)				
平成21年2月28日残高(千円)	3,238,000	2,963,371	641,685	3,605,056

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年2月29日残高(千円)	395,864	7,120,000	8,718,792	16,234,657	460,576	22,617,136	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			793,412	793,412		793,412	
当期純利益			4,808,865	4,808,865		4,808,865	
自己株式の取得					882	882	
事業年度中の変動額合計(千円)			4,015,452	4,015,452	882	4,014,570	
平成21年2月28日残高(千円)	395,864	7,120,000	12,734,245	20,250,109	461,459	26,631,706	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日残高(千円)	25,223	25,223		22,591,913
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				793,412
当期純利益				4,808,865
自己株式の取得				882
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	954	954	72,205	73,159
事業年度中の変動額合計(千円)	954	954	72,205	4,087,729
平成21年2月28日残高(千円)	24,268	24,268	72,205	26,679,643

## 重要な会計方針

項目	第35期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	第36期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 材料 先入先出法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3年～50年 エリア管理設備機器 6年～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、のれんについては、20年の期間 で均等償却しております。 また、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3年～50年 エリア管理設備機器 6年～15年 器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備え、一般 債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、当期に対応する支給 見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	第35期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	第36期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、当期は年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として「投資その他の資産」の「その他」に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は、平成19年5月開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給の承認を受け、役員退職慰労引当金を取崩し、長期未払金(期末残高104,070千円)として計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5)</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左



表示方法の変更

<p>第35期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>第36期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>[損益計算書関係]</p> <p>1 前期まで「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた社宅等解約損は、営業外費用の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。 なお、前期の「社宅等解約損」の金額は、19,391千円であります。</p> <p>2 前期まで「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた事故補償費用は、営業外費用の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。 なお、前期の「事故補償費用」の金額は、9,253千円であります。</p>	<p>[貸借対照表関係]</p> <p>前期まで区分掲記していた「長期未払金」は、負債純資産合計の100分の5以下となったため、当期より「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。 なお、当期の長期未払金の金額は、75,417千円であります。</p> <p>[損益計算書関係]</p> <p>1 前期まで「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示していた旅費交通費は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、当期より区分掲記しております。 なお、前期の「旅費交通費」の金額は、449,547千円であります。</p> <p>2 前期まで「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた労働保険料精算損は、営業外費用の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。 なお、前期の「労働保険料精算損」の金額は、10,953千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第35期 (平成20年2月29日)	第36期 (平成21年2月28日)																														
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記しているものを除き各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">476,813千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,457,497千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">777,048千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">29,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券(債券)14,697千円を大阪法務局へ供託しております。</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 将来債権流動化による資金調達額について 将来債権流動化による資金調達額は、平成18年5月から平成21年5月までの間に当社が計上する予定の請負代金を金融機関が組成したSPCに対して平成18年5月に流動化し、資金調達を行ったものであります。 この資金調達額は、当社が回収した請負代金により償還する予定であり、1年以内に回収予定のものについては、流動負債に、それ以外のものは、固定負債に計上しております。</p>	受取手形	476,813千円	売掛金	7,457,497千円	買掛金	777,048千円	投資有価証券(株式)	6,350千円	関係会社株式	29,000千円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記しているものを除き各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,845,255千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">939,500千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">29,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として投資有価証券(債券)14,445千円を大阪法務局へ供託しております。</p> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">永旺永楽(北京) 物業管理有限公司</td> <td style="text-align: right;">13,220千円</td> </tr> </table> <p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">518千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他 (営業外受取手形)</td> <td style="text-align: right;">930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">592,902千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他 (設備関係支払手形)</td> <td style="text-align: right;">18,864千円</td> </tr> </table> <p>5 将来債権流動化による資金調達額について 将来債権流動化による資金調達額は、平成18年5月から平成21年5月までの間に当社が計上する予定の請負代金を金融機関が組成したSPCに対して平成18年5月に流動化し、資金調達を行ったものであります。 この資金調達額は、当社が回収した請負代金により償還する予定であり、流動負債に計上しております。</p>	売掛金	1,845,255千円	支払手形	4,224千円	買掛金	939,500千円	投資有価証券(株式)	6,350千円	関係会社株式	29,000千円	永旺永楽(北京) 物業管理有限公司	13,220千円	受取手形	518千円	流動資産その他 (営業外受取手形)	930千円	支払手形	592,902千円	流動負債その他 (設備関係支払手形)	18,864千円
受取手形	476,813千円																														
売掛金	7,457,497千円																														
買掛金	777,048千円																														
投資有価証券(株式)	6,350千円																														
関係会社株式	29,000千円																														
売掛金	1,845,255千円																														
支払手形	4,224千円																														
買掛金	939,500千円																														
投資有価証券(株式)	6,350千円																														
関係会社株式	29,000千円																														
永旺永楽(北京) 物業管理有限公司	13,220千円																														
受取手形	518千円																														
流動資産その他 (営業外受取手形)	930千円																														
支払手形	592,902千円																														
流動負債その他 (設備関係支払手形)	18,864千円																														

(損益計算書関係)

第35期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第36期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																				
<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">59,653,588千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">39,439千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">22,525千円</td> </tr> <tr> <td>エリア管理設備機器</td> <td style="text-align: right;">16,486千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">12,806千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">164千円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,377千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,359千円</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産除却損は、事業活動のなかで経常的に発生するものであります。</p> <p>3 特別損失「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産売却損 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">1,507千円</td> </tr> <tr> <td>    建物</td> <td style="text-align: right;">1,507千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,507千円</td> </tr> </table>	売上高	59,653,588千円	受取利息	39,439千円	受取配当金	45,000千円	器具備品	22,525千円	エリア管理設備機器	16,486千円	建物	12,806千円	その他(有形固定資産)	164千円	その他(無形固定資産)	1,377千円	合計	53,359千円	固定資産売却損 (内訳)	1,507千円	建物	1,507千円	合計	1,507千円	<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">39,242,897千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">44,857千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">62,500千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">エリア管理設備機器</td> <td style="text-align: right;">17,276千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">14,294千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10,105千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">118千円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">485千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42,279千円</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産除却損は、事業活動のなかで経常的に発生するものであります。</p> <p>3 特別損失「その他」の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">事業閉鎖損</td> <td style="text-align: right;">10,145千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">5,497千円</td> </tr> <tr> <td>    建物</td> <td style="text-align: right;">5,497千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,497千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,643千円</td> </tr> </table>	売上高	39,242,897千円	受取利息	44,857千円	受取配当金	62,500千円	エリア管理設備機器	17,276千円	器具備品	14,294千円	建物	10,105千円	その他(有形固定資産)	118千円	その他(無形固定資産)	485千円	合計	42,279千円	事業閉鎖損	10,145千円	固定資産売却損 (内訳)	5,497千円	建物	5,497千円	合計	5,497千円	合計	15,643千円
売上高	59,653,588千円																																																				
受取利息	39,439千円																																																				
受取配当金	45,000千円																																																				
器具備品	22,525千円																																																				
エリア管理設備機器	16,486千円																																																				
建物	12,806千円																																																				
その他(有形固定資産)	164千円																																																				
その他(無形固定資産)	1,377千円																																																				
合計	53,359千円																																																				
固定資産売却損 (内訳)	1,507千円																																																				
建物	1,507千円																																																				
合計	1,507千円																																																				
売上高	39,242,897千円																																																				
受取利息	44,857千円																																																				
受取配当金	62,500千円																																																				
エリア管理設備機器	17,276千円																																																				
器具備品	14,294千円																																																				
建物	10,105千円																																																				
その他(有形固定資産)	118千円																																																				
その他(無形固定資産)	485千円																																																				
合計	42,279千円																																																				
事業閉鎖損	10,145千円																																																				
固定資産売却損 (内訳)	5,497千円																																																				
建物	5,497千円																																																				
合計	5,497千円																																																				
合計	15,643千円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

第35期(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	864,500	864,740		1,729,240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割(平成19年12月1日付)による増加 864,575株  
単元未満株式の買取りによる増加 165株

第36期(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,729,240	407		1,729,647

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 407株

(リース取引関係)

第35期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第36期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エリア管理設備機器</td> <td>86,439</td> <td>72,765</td> <td>13,674</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>413,917</td> <td>218,868</td> <td>195,049</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>363,173</td> <td>202,420</td> <td>160,753</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>863,530</td> <td>494,053</td> <td>369,477</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>214,289千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>325,064千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>539,353千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引に係る金額を含んでおります。</p> <p>支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>229,485千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>201,891千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25,608千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>53,449千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>105,708千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>159,157千円</td> </tr> </table> <p>上記は、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であり、転貸先は親会社であるイオン(株)の関係会社であります。</p> <p>なお、借主側の残高はほぼ同額であり、借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	エリア管理設備機器	86,439	72,765	13,674	車両運搬具	413,917	218,868	195,049	器具備品	363,173	202,420	160,753	合計	863,530	494,053	369,477	1年以内	214,289千円	1年超	325,064千円	計	539,353千円	支払リース料	229,485千円	減価償却費相当額	201,891千円	支払利息相当額	25,608千円	1年以内	53,449千円	1年超	105,708千円	計	159,157千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エリア管理設備機器</td> <td>86,439</td> <td>82,944</td> <td>3,494</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>421,690</td> <td>243,010</td> <td>178,680</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>280,265</td> <td>192,084</td> <td>88,180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>788,395</td> <td>518,040</td> <td>270,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>158,857千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>153,686千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>312,543千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引に係る金額を含んでおります。</p> <p>支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>201,302千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>171,069千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>31,772千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸手側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,679千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,405千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,085千円</td> </tr> </table> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	エリア管理設備機器	86,439	82,944	3,494	車両運搬具	421,690	243,010	178,680	器具備品	280,265	192,084	88,180	合計	788,395	518,040	270,355	1年以内	158,857千円	1年超	153,686千円	計	312,543千円	支払リース料	201,302千円	減価償却費相当額	171,069千円	支払利息相当額	31,772千円	1年以内	18,679千円	1年超	2,405千円	計	21,085千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
エリア管理設備機器	86,439	72,765	13,674																																																																										
車両運搬具	413,917	218,868	195,049																																																																										
器具備品	363,173	202,420	160,753																																																																										
合計	863,530	494,053	369,477																																																																										
1年以内	214,289千円																																																																												
1年超	325,064千円																																																																												
計	539,353千円																																																																												
支払リース料	229,485千円																																																																												
減価償却費相当額	201,891千円																																																																												
支払利息相当額	25,608千円																																																																												
1年以内	53,449千円																																																																												
1年超	105,708千円																																																																												
計	159,157千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
エリア管理設備機器	86,439	82,944	3,494																																																																										
車両運搬具	421,690	243,010	178,680																																																																										
器具備品	280,265	192,084	88,180																																																																										
合計	788,395	518,040	270,355																																																																										
1年以内	158,857千円																																																																												
1年超	153,686千円																																																																												
計	312,543千円																																																																												
支払リース料	201,302千円																																																																												
減価償却費相当額	171,069千円																																																																												
支払利息相当額	31,772千円																																																																												
1年以内	18,679千円																																																																												
1年超	2,405千円																																																																												
計	21,085千円																																																																												

## (有価証券関係)

第35期 (平成20年2月29日)	第36期 (平成21年2月28日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

## (税効果会計関係)

第35期 (平成20年2月29日)	第36期 (平成21年2月28日)
<b>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</b> (流動資産) 繰延税金資産 賞与引当金 340,459千円 貸倒引当金 31,277千円 未払金 426,695千円 未払事業税等 216,421千円 未払費用 84,992千円 その他 234千円 繰延税金資産の純額 1,100,081千円 (固定資産) 繰延税金資産 貸倒引当金 41,802千円 投資有価証券 28,488千円 有形固定資産 179,978千円 長期未払金 192,595千円 その他有価証券評価差額金 9,552千円 その他 40,310千円 合計 492,727千円 繰延税金負債 合併引継有価証券に係る一時差異 616,907千円 その他 23,559千円 合計 640,466千円 繰延税金資産の純額 147,739千円	<b>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</b> (流動資産) 繰延税金資産 前渡金 91,800千円 賞与引当金 287,381千円 貸倒引当金 80,359千円 未払金 402,306千円 未払事業税等 192,834千円 未払費用 77,426千円 その他 29,062千円 繰延税金資産の純額 1,161,171千円 (固定資産) 繰延税金資産 貸倒引当金 46,990千円 投資有価証券 30,560千円 有形固定資産 179,808千円 長期未払金 29,647千円 その他有価証券評価差額金 8,889千円 その他 28,814千円 合計 324,710千円 繰延税金負債 合併引継有価証券に係る一時差異 244,834千円 その他 3,900千円 合計 248,734千円 繰延税金資産の純額 75,976千円
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</b> 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1% 住民税均等割 0.2% のれん 3.5% 役員賞与引当金 0.5% その他 0.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.5%	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</b> 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3% 住民税均等割 0.2% のれん 3.3% 役員賞与引当金 0.4% その他 1.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7%

(企業結合等関係)

第35期(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

第36期(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1 「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」注記事項(企業結合等関係)に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

第35期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		第36期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	569.49円	1株当たり純資産額	670.71円
1株当たり当期純利益	111.04円	1株当たり当期純利益	121.22円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>また、当社は、平成19年11月9日開催の取締役会決議に基づき、平成19年12月1日付で普通株式1株に対し、普通株式2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>前期期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前期の1株当たり情報は以下のとおりであります。</p>		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	121.13円
1株当たり純資産額	485.18円		
1株当たり当期純利益	62.23円		

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第35期末 (平成20年2月29日)	第36期末 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	22,591,913	26,679,643
普通株式に係る純資産額(千円)	22,591,913	26,607,438
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権		72,205
普通株式の発行済株式数(千株)	41,400	41,400
普通株式の自己株式数(千株)	1,729	1,729
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	39,670	39,670

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	第35期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	第36期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
当期純利益(千円)	4,405,164	4,808,865
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,405,164	4,808,865
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,670	39,670
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権		29

(重要な後発事象)

第35期(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

第36期(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

(株)ドゥサービスの株式取得について

内容につきましては、1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」注記事項(重要な後発事象)に記載  
しております。



【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
イオンモール(株)	480,000	504,960
東洋テック(株)	157,150	138,134
チェルト(株)	75,000	86,325
マックスバリュ西日本(株)	43,923	53,366
イオン九州(株)	39,865	45,844
(株)横浜インポートマート	800	30,000
(株)ティアラ21	600	30,000
(株)イオンファンタジー	38,332	23,459
関西国際空港(株)	400	20,000
DCMjapan ホールディングス(株)	32,340	14,488
その他25銘柄	180,612	84,364
計	1,049,022	1,030,943

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
第20回15年変動利付国債	15,000	14,445
計	15,000	14,445

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
DIAM有望株オープン	12,252	14,853
計	12,252	14,853

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,073,986	61,829	137,376	998,438	582,796	39,787	415,642
エリア管理 設備機器	4,625,672	2,923	298,705	4,329,890	4,028,067	39,856	301,823
車両運搬具	52,172	2,190	2,361	52,001	28,894	9,703	23,107
器具備品	2,200,087	333,112	217,026	2,316,173	1,550,879	232,281	765,294
土地	292,054		11,871	280,182			280,182
建設仮勘定	2,225	13,531	2,225	13,531			13,531
有形固定資産計	8,246,199	413,586	669,566	7,990,218	6,190,638	321,629	1,799,580
無形固定資産							
のれん	13,403,261			13,403,261	1,697,275	679,282	11,705,986
商標権	29,762	1,220		30,983	7,134	3,047	23,849
ソフトウェア	1,968,143	204,475	203,530	1,969,088	1,436,199	225,113	532,889
電話加入権	73,947			73,947			73,947
施設利用権	10,483			10,483	10,102	157	381
その他	28,779	162	2,653	26,288	17,550	4,896	8,738
無形固定資産計	15,514,378	205,859	206,184	15,514,053	3,168,260	912,497	12,345,793
長期前払費用	155,163	45,866	43,167	157,861	63,177	29,278	94,684
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	277,339	175,862	45,651	73,889	333,660
賞与引当金	830,390	700,930	830,390		700,930
役員賞与引当金	103,000	91,000	103,000		91,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額40,993千円及び回収による戻入額32,896千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		29,513
預金	当座預金	24,885
	普通預金	4,353,695
	通知預金	20,000
	定期預金	30,000
	別段預金	503
	郵便振替	7,878
	計	4,436,962
合計		4,466,476

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンリテール(株)	823,222
イオン北海道(株)	291,950
イオン九州(株)	122,137
琉球ジャスコ(株)	119,017
荏原工業洗淨(株)	17,220
その他	42,110
合計	1,415,658

決済期日別内訳

期日	平成21年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(千円)	309,487	362,355	278,179	155,964	209,661	51,929	48,080	1,415,658

八 売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンリテール(株)	4,962,340
(株)マイカル	1,792,062
イオンモール(株)	955,152
(株)ダイエー	813,192
イオン九州(株)	667,601
その他	6,379,245
合計	15,569,594

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
16,300,304	145,704,433	146,435,143	15,569,594	90.4	39.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

二 材料

内訳	金額(千円)
ビル管理整備材料	3,342
合計	3,342

ホ 貯蔵品

内訳	金額(千円)
収入印紙・切手	3,821
その他	205
合計	4,026

ハ 関係会社寄託金

相手先	金額(千円)
イオン(株)	2,500,000
合計	2,500,000

ト 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
環境整備(株)	1,084,359
イオンディライト Towers(株)	864,152
イオンディライトセレス(株)	398,658
イオンディライトアカデミー(株)	30,000
イオンディライトセキュリティ(株)	30,000
(関連会社株式)	
エイ・ジー・サービス(株)	128,100
新長田まちづくり(株)	57,000
新浦安駅前PFI(株)	29,000
合計	2,621,270

負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日立ビルシステム	97,260
扶桑電通(株)	87,740
三菱電機ビルテクノサービス(株)	85,485
ほくでんサービス(株)	83,625
高千穂交易(株)	79,352
その他	1,795,779
合計	2,229,244

決済期日別内訳

期日	平成21年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(千円)	1,156,335	480,827	410,033	170,486	7,093	4,468		2,229,244

ロ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンディライトセキュリティ(株)	750,132
(株)コアズ	313,492
三菱電機ビルテクノサービス(株)	297,502
日立ビルシステム(株)	254,292
環境整備(株)	185,834
その他	6,739,344
合計	8,540,599

ハ 将来債権流動化による資金調達額

相手先	金額(千円)	
	流動負債	固定負債
ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション	500,000	
アリオン・ファンディング・コーポレーション	500,000	
チェルシーキャピタルコーポレーション	500,000	
合計	1,500,000	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで		
定時株主総会	5月中		
基準日	2月末日		
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社		
取扱場所			
株主名簿管理人			
取次所			
買取手数料	無料		
公告掲載方法	電子公告(公告掲載URL <a href="http://www.aeondelight.co.jp/">http://www.aeondelight.co.jp/</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。		
株主に対する特典	株主優待制度として、1単元(100株)以上を所有する株主さまを対象に下記優待品 又は を贈呈いたします。		
	保有株式数	優待口数	優待品の内容
	100～999株	1口	イオントップバリュー(フェアトレード商品)など2,500円相当の詰め合わせ イオンギフトカード2,000円分
	1,000～4,999株	2口	
	5,000～9,999株	3口	
10,000株以上	4口		

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、(株)マイカルであります。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第35期)	自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	平成20年5月23日 近畿財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第36期中)	自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	平成20年11月21日 近畿財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 5月22日

イオンディライト株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 昭

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 紀 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンディライト株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンディライト株式会社及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年5月8日

イオンディライト株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 昭

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンディライト株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンディライト株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 5月22日

イオンディライト株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 昭

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 紀 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンディライト株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンディライト株式会社の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年5月8日

イオンディライト株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 昭

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンディライト株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンディライト株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。